令　和　7　年　度

伊勢原市各会計歳入歳出決算審査

意　　見　　書

伊　勢　原　市　監　査　委　員

写

伊 監 委 第２８号
令和８年８月２７日

伊勢原市長　萩　原　鉄　也　殿

伊勢原市監査委員　　島　　和　俊

伊勢原市監査委員　　上　原　勇　司

伊勢原市監査委員　　中　山　真由美

令和７年度伊勢原市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度伊勢原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された令和７年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目　　次

Ⅰ　審査の種類 …… 5
Ⅱ　審査の対象 …… 5
Ⅲ　審査の期間 …… 5
Ⅳ　審査の着眼点 …… 5
Ⅴ　審査の実施内容 …… 5
Ⅵ　審査の結果 …… 5
　１　総　　括 …… 6
　　（１）　決算規模等の状況 …… 6
　　（２）　収支等の状況 …… 8
　　（３）　財政の構造 …… 10
　２　一般会計 …… 15
　　（１）　一般会計の概要 …… 15
　　（２）　歳入 …… 18
　　（３）　歳出 …… 26
　３　特別会計 …… 32
　　（１）　特別会計の概要 …… 32
　　（２）　国民健康保険事業特別会計 …… 33
　　（３）　用地取得事業特別会計 …… 34
　　（４）　介護保険事業特別会計 …… 35
　　（５）　後期高齢者医療事業特別会計 …… 36
　４　実質収支に関する調書 …… 37
　５　財産に関する調書 …… 37
Ⅶ　む　す　び …… 39
決算審査資料目次 …… 41

（注）１　文中に用いた金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満は原則四捨五入とした。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
　　２　比率（％）は、小数点第２位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。「―」は算出不能又は該当数値のないものである。

令和７年度　伊勢原市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

Ⅰ　審査の種類

地方自治法第２３３条第２項の規定による決算審査
地方自治法第２４１条第５項の規定による基金の運用状況審査

Ⅱ　審査の対象

令和７年度伊勢原市一般会計歳入歳出決算
令和７年度伊勢原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度伊勢原市用地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度伊勢原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度伊勢原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和７年度各会計実質収支に関する調書
令和７年度財産に関する調書
令和７年度基金運用状況調書

Ⅲ　審査の期間

令和８年６月１６日から令和８年８月１２日まで

Ⅳ　審査の着眼点

市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等が関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確か、予算は計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか、財産は適正に管理されているか等を主眼とした。

Ⅴ　審査の実施内容

伊勢原市監査基準に準拠して、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを審査するため、関係帳票、証書類等の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査を実施した。

Ⅵ　審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、記載金額も各帳票、証書類と符合し、計数も正確であると認められた。各基金についても記載金額が各帳票、証書類と符合し、計数も正確であると認められた。

また、予算は、計画的かつ効率的な執行により、その所期の目的が達成され、財産も適正に管理されていると認められた。

1　総括

（1）決算規模等の状況

①　決算総計

令和７年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
	予算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率
一般会計	46,059,454,396	8.8	43,534,095,404	6.5	41,656,181,347	8.3
特別会計	20,566,279,000	1.1	20,255,051,053	2.1	19,800,142,395	1.9
国民健康保険事業	9,239,475,000	△ 5.2	9,059,365,706	△ 3.0	8,946,776,344	△ 3.3
用地取得事業	604,000,000	395.1	369,173,640	203.8	369,173,640	203.8
介護保険事業	8,819,048,000	2.0	8,887,229,984	3.6	8,612,004,568	4.3
後期高齢者医療事業	1,903,756,000	4.6	1,939,281,723	7.8	1,872,187,843	4.3
合計	66,625,733,396	6.3	63,789,146,457	5.1	61,456,323,742	6.2

歳入決算額は63,789,146,457円、歳出決算額は61,456,323,742円で、前年度に比し歳入は3,091,076,961円（5.1%）の増、歳出は3,566,199,864円（6.2%）の増である。

②　会計間の繰出

一般会計から特別会計への繰出金は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	一般会計からの繰出金			
	令和７年度(A)	令和６年度(B)	増減額(A-B)	対前年増減率
国民健康保険事業特別会計	918,473,857	947,732,122	△ 29,258,265	△ 3.1
用地取得事業特別会計	121,437,858	121,526,815	△ 88,957	△ 0.1
介護保険事業特別会計	1,305,731,000	1,304,839,000	892,000	0.1
後期高齢者医療事業特別会計	258,712,106	253,393,597	5,318,509	2.1
合計	2,604,354,821	2,627,491,534	△ 23,136,713	△ 0.9

一般会計から特別会計への繰出金は2,604,354,821円で、前年度に比し23,136,713円（0.9%）の減である。後期高齢者医療事業特別会計が5,318,509円（2.1%）、介護保険事業特別会計が892,000円(0.1%)の増となった一方、国民健康保険事業特別会計が29,258,265円（3.1%）の減等２会計で減となっている。

③　純計決算額

会計間相互の繰入、繰出金2,604,354,821円を控除した純計決算額は、次のとおりである（４２頁参照）。

（単位：円、％）

区分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引残額	
	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率	残額	対前年増減率
一般会計	43,200,726,618	5.7	39,051,826,526	9.0	4,148,900,092	△ 17.5
特別会計	17,650,696,232	2.6	19,466,773,609	0.2	△ 1,816,077,377	18.2
国民健康保険事業	8,140,891,849	△ 3.0	8,946,776,344	△ 3.3	△ 805,884,495	6.2
用地取得事業	247,735,782	－	121,437,858	△ 0.1	126,297,924	△ 203.9
介護保険事業	7,581,498,984	4.3	8,526,371,564	3.2	△ 944,872,580	4.6
後期高齢者医療事業	1,680,569,617	8.8	1,872,187,843	4.3	△ 191,618,226	23.0
合計	60,851,422,850	4.8	58,518,600,135	5.9	2,332,822,715	△ 16.9

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は2,780,844,888円（4.8%）の増、歳出は3,255,967,791円（5.9%）の増である。

（２）収支等の状況

①　収支状況

各会計の収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出差引残額 A
一　般　会　計	46,059,454,396	43,534,095,404	94.5	41,656,181,347	90.4	1,877,914,057
特　別　会　計	20,566,279,000	20,255,051,053	98.5	19,800,142,395	96.3	454,908,658
国民健康保険事業	9,239,475,000	9,059,365,706	98.1	8,946,776,344	96.8	112,589,362
用　地　取　得　事　業	604,000,000	369,173,640	61.1	369,173,640	61.1	0
介　護　保　険　事　業	8,819,048,000	8,887,229,984	100.8	8,612,004,568	97.7	275,225,416
後期高齢者医療事業	1,903,756,000	1,939,281,723	101.9	1,872,187,843	98.3	67,093,880
合　　計	66,625,733,396	63,789,146,457	95.7	61,456,323,742	92.2	2,332,822,715

区分	翌年度繰越財源額 B	実質収支額 C(A-B)	前年度実質収支額 D	単年度収支額 E(C-D)
一　般　会　計	71,685,100	1,806,228,957	2,106,815,630	△　300,586,673
特　別　会　計	0	454,908,658	407,571,244	47,337,414
国民健康保険事業	0	112,589,362	88,336,174	24,253,188
用　地　取　得　事　業	0	0	0	0
介　護　保　険　事　業	0	275,225,416	314,779,230	△　39,553,814
後期高齢者医療事業	0	67,093,880	4,455,840	62,638,040
合　　計	71,685,100	2,261,137,615	2,514,386,874	△　253,249,259

歳入決算額は63,789,146,457円で、予算現額に対し95.7%であり、歳出決算額は61,456,323,742円で、予算現額に対し92.2%である。この比率を前年度と比較すると、歳入で1.1ポイント低下し、歳出で0.2ポイント低下した。この主な要因は、歳入において、収入済額の対予算現額が、一般会計における市債、繰入金について、それぞれ、60.5%、64.9%、と低いことによる。

収支の状況は、歳入歳出差引残額2,332,822,715円から翌年度繰越財源を差し引いた「実質収支額」は2,261,137,615円の黒字で、会計別では、用地取得事業が0円のほかは各会計とも黒字である。

なお、実質収支額には、前年度から繰越された前年度実質収支額2,514,386,874円が含まれており、これを除いた「単年度収支額」は253,249,259円の赤字である。会計別では、国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業が黒字、用地取得事業が0円、一般会計及び介護保険事業が赤字である。また、一般会計の単年度収支額に、財政調整基金への積立額1,676,583,531円をプラスし、財政調整基金の取崩し額86,958,000円をマイナスした「実質単年度収支額」は1,289,038,858円の黒字である。

②　収入未済額及び不納欠損額

各会計の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		収入未済額・不納欠損額			対前年増減率		
		７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
一般会計	収入未済額	450,135,297	469,819,014	493,929,941	△ 4.2	△ 4.9	2.3
	不納欠損額	82,005,325	48,660,455	15,940,088	68.5	205.3	△ 54.4
国民健康保険事業	収入未済額	335,807,124	344,601,014	352,697,236	△ 2.6	△ 2.3	△ 9.1
	不納欠損額	23,997,324	19,879,711	34,200,965	20.7	△ 41.9	△ 0.5
介護保険事業	収入未済額	19,766,262	20,881,000	20,855,560	△ 5.3	0.1	△ 9.9
	不納欠損額	8,423,069	9,130,060	9,595,240	△ 7.7	△ 4.8	△ 0.0
後期高齢者医療事業	収入未済額	17,298,170	17,211,910	8,995,890	0.5	91.3	26.5
	不納欠損額	2,254,690	1,408,490	1,478,950	60.1	△ 4.8	48.6
合計	収入未済額	823,006,853	852,512,938	876,478,627	△ 3.5	△ 2.7	△ 2.7
	不納欠損額	116,680,408	79,078,716	61,215,243	47.5	29.2	△ 23.4

全会計の収入未済額は823,006,853円で、前年度に比し29,506,085円（3.5%）の減である。この要因は、後期高齢者医療事業を除いた全会計で減となったことによるもので、前年度に引き続き減少している。

全会計の不納欠損額は116,680,408円で、前年度に比し37,601,692円（47.5%）の増である。この要因は、介護保険事業を除いた全会計で増となったことによるもので、前年度に引き続き増加している。

各会計における収入未済額及び不納欠損額の主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料である。

（３）財政の構造

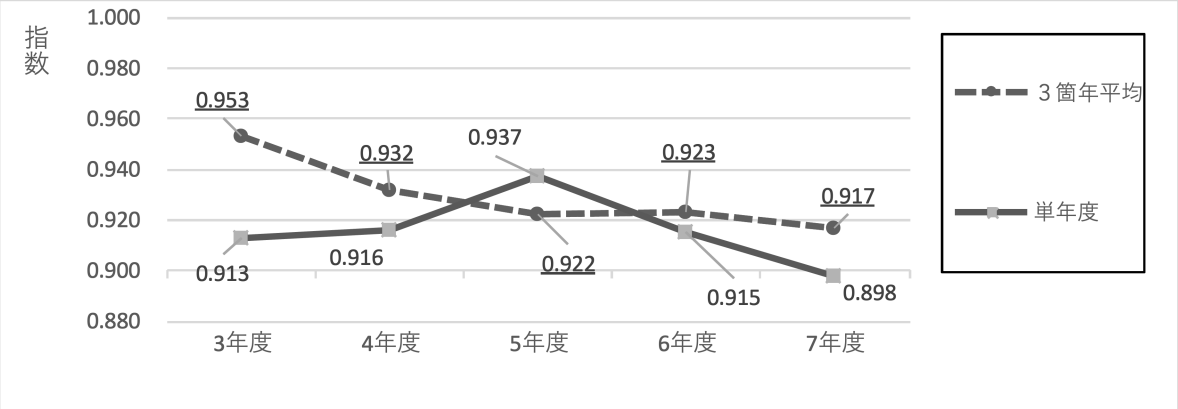
財政構造について、『地方財政状況調査』の結果をもとに見ると次のとおりである。

①　財政構造の弾力性等

決算状況指数等は、次のとおりである。

ア　財政力指数

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	説明
財政力指数	３箇年平均	0.953	0.932	0.922	0.923	0.917	基準財政収入額／基準財政需要額 16,079,208千円／17,911,121千円
	単　年　度	0.913	0.916	0.937	0.915	0.898	

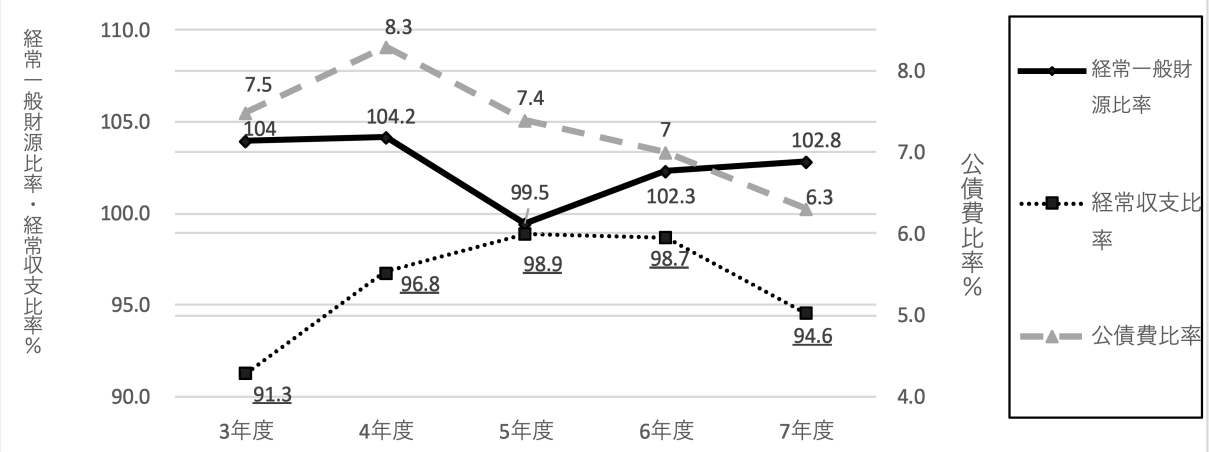


財政力指数は、一般的に財政基盤の強さを表すものであり、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したものである。本年度は、前年度と比較して３箇年平均は0.006ポイント減の0.917、単年度は0.017ポイント減の0.898である。

イ　経常一般財源比率等

（単位：％）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	説明
経常一般財源比率	104.0	104.2	99.5	102.3	102.8	経常一般財源／標準財政規模 23,221,481千円／22,578,823千円
経常収支比率	91.3	96.8	98.9	98.7	94.6	経常経費充当経常一般財源／経常一般財源 21,973,172千円／23,221,481千円
公債費比率	7.5	8.3	7.4	7.0	6.3	（元利償還一般財源－災害復旧償還等）／（標準財政規模－災害復旧償還等） （2,481,058千円－1,135,901千円）／（22,578,823千円－1,135,901千円）



経常一般財源比率は、経常一般財源の標準財政規模に対する比率であって、分子である経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる市税等の財源のことである。この比率の100%を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示している。本年度は、前年度に比し0.5ポイント増の102.8%である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税や地方譲与税などの経常的に収入する一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。経常収支比率は、都市にあっては80%を超える場合には財政構造の弾力性を失いつつあるとされ、70～80%の範囲が望ましいとされている。本年度は、前年度に比し4.1ポイント減の94.6%である。

公債費比率は、地方債の元金償還及び利子支払総額に充当された一般財源の、標準的に入ると見込まれる一般財源に対する割合である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となり、10%を超えないことが望ましいとされている。本年度は、前年度に比し0.7ポイント減の6.3%である。

以上のとおり、経常一般財源比率、経常収支比率、公債費比率ともに改善している。

② 歳入構成

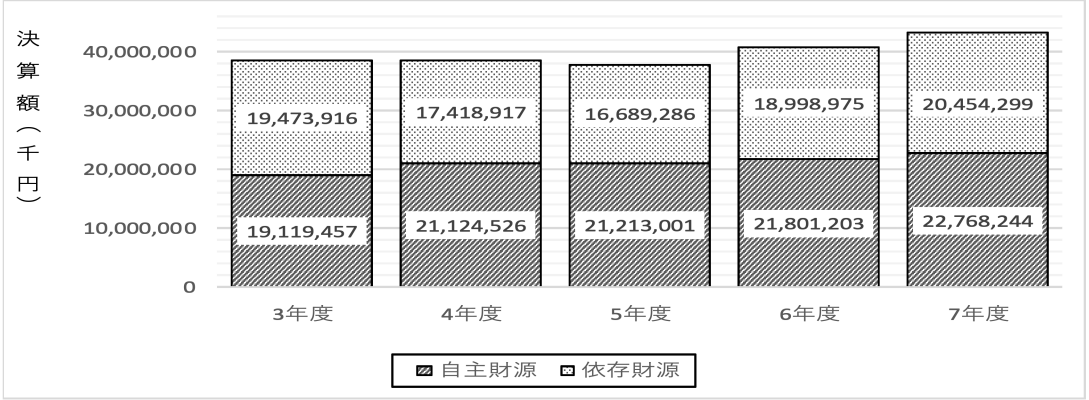
歳入決算額は、前年度に比し2,422,365千円（5.9%）の増で、43,222,543千円である。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである（４４頁参照）。

（単位：千円、%）

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
決算額	自主財源	19,119,457	21,124,526	21,213,001	21,801,203	22,768,244
	依存財源	19,473,916	17,418,917	16,689,286	18,998,975	20,454,299
	計	38,593,373	38,543,443	37,902,287	40,800,178	43,222,543
構成比	自主財源	49.5	54.8	56.0	53.4	52.7
	依存財源	50.5	45.2	44.0	46.6	47.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



自主財源は、市が自主的に収入しうる財源のことで、依存財源は、国県などの意思により交付されたりする財源のことをいう。これらの多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を示す指標となるもので、自主財源が多いほど安定性、自主性が確保されていることになる。

本年度の市税や使用料などの自主財源は22,768,244千円で、この構成比は52.7%である。金額では、前年度に比し967,041千円（4.4%）の増を示しており、この主な要因は、繰入金が1,131,623千円（83.6%）の減となった一方、市税が956,090千円（5.6%）の増となったことによる。金額は、

増加しているが構成比は減少している。

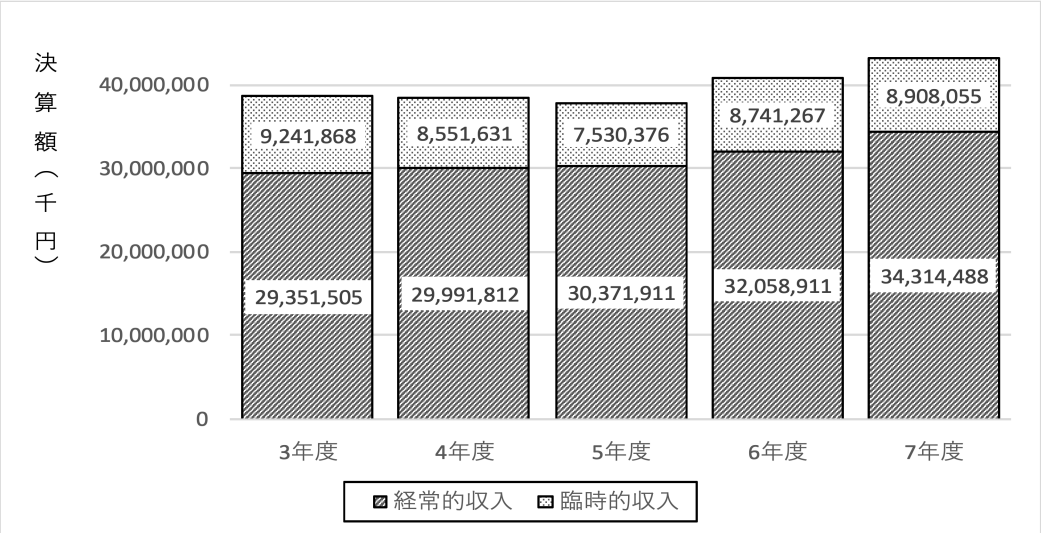
国県支出金や市債などの依存財源は20,454,299千円で、この構成比は47.3%である。金額では、前年度に比し1,455,324千円（7.7%）の増を示しており、この主な要因は、国庫支出金が792,605千円(9.5%)、地方交付税が555,319千円（33.3%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

イ　経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
決算額	経常的収入	29,351,505	29,991,812	30,371,911	32,058,911	34,314,488
	臨時的収入	9,241,868	8,551,631	7,530,376	8,741,267	8,908,055
	計	38,593,373	38,543,443	37,902,287	40,800,178	43,222,543
構成比	経常的収入	76.1	77.8	80.1	78.6	79.4
	臨時的収入	23.9	22.2	19.9	21.4	20.6
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



経常的収入は、毎年度安定的に確保される見込みのある収入のことで、臨時的収入は、特定の事由に基づく収入のことをいう。これらの多寡は、財政基盤の安定性を示す指標となるもので、経常的収入が多いほど安定性があり、行政水準の継続性が確保されていることになる。

本年度の経常的収入は34,314,488千円で、この構成比は、前年度に比し0.8ポイント増の79.4%である。金額では、前年度に比し2,255,577千円（7.0%）の増を示しており、この主な要因は、地方特例交付金が491,317千円(83.8%)、諸収入が31,584千円(7.9%)、使用料が28,939千円(11.1%)、手数料が878千円(1.2%)、交通安全対策特別交付金が205千円(1.9%)の減となった一方、地方税が936,325千円（5.8%）、国庫支出金が565,249千円（8.7%）、地方交付税が549,053千円（37.6%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

臨時的収入は8,908,055千円で、この構成比は、前年度に比し0.8ポイント減の20.6%である。金額では、前年度に比し166,788千円（1.9%）の増を示しており、この主な要因は、繰入金が1,131,623千円(83.6%)、財産収入が29,016千円（77.3%）の減となった一方、繰越金が 618,128千円(34.7%)、国庫支出金が227,356千円（12.3%）の増となったことによる。金額は増加しているが

構成比は減少している。

③　歳出構成

歳出決算額は、前年度に比し2,944,825千円（7.7%）の増で、41,344,629千円である。

ア　性質別経費

歳出決算額を性質別経費に区分すると、次のとおりである（４６頁参照）。

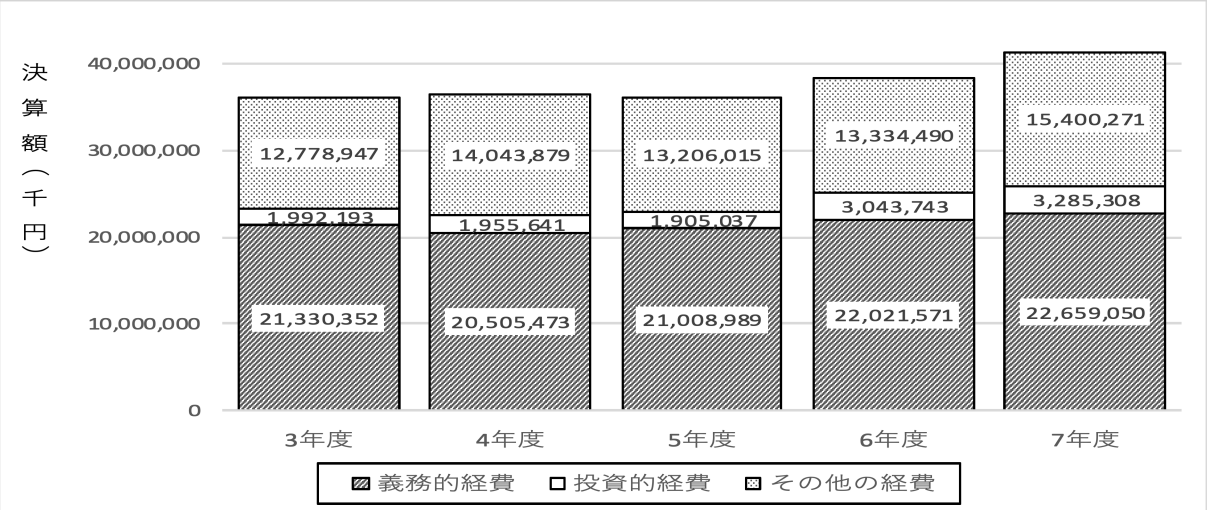
（単位：千円、%）

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
決算額	義務的経費	21,330,352	20,505,473	21,008,989	22,021,571	22,659,050
	投資的経費	1,992,193	1,955,641	1,905,037	3,043,743	3,285,308
	その他の経費	12,778,947	14,043,879	13,206,015	13,334,490	15,400,271
	計	36,101,492	36,504,993	36,120,041	38,399,804	41,344,629
構成比	義務的経費	59.1	56.2	58.2	57.3	54.8
	投資的経費	5.5	5.4	5.3	7.9	7.9
	その他の経費	35.4	38.5	36.6	34.7	37.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

・義務的経費：人件費、扶助費、公債費

・投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業

・その他の経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資・貸付金、繰出金



義務的経費は、支出が義務づけられ硬直性の強い経費のことで、投資的経費は、将来的に行政水準の向上に直接資する経費のことをいう。これらの多寡は、財政の弾力性、経費の効果等を示す指標となるもので、義務的経費が多いほど財政の弾力性が失われ、投資的経費が多いほど将来への投資が多いことになる。

本年度の義務的経費は22,659,050千円で、この構成比は、前年度に比し2.5ポイント減の54.8%である。金額では、前年度に比し637,479千円（2.9%）の増を示しており、この要因は、公債費が102,490千円（4.0%）の減となった一方、扶助費が388,798千円(3.1%)、人件費が351,171千円（5.1%）の増となったことによる。金額は増加したが、構成比は減少している。

投資的経費は3,285,308千円で、この構成比は、前年度と比し同率の7.9%である。金額では、前年度に比し241,565千円（7.9%）の増を示しており、この要因は、普通建設事業費が235,594千円（8.0%）の増となったことによる。金額は増加したが、構成比は、同率である。

また、その他の経費は15,400,271千円で、この構成比は、前年度に比し2.5ポイント増の37.2%

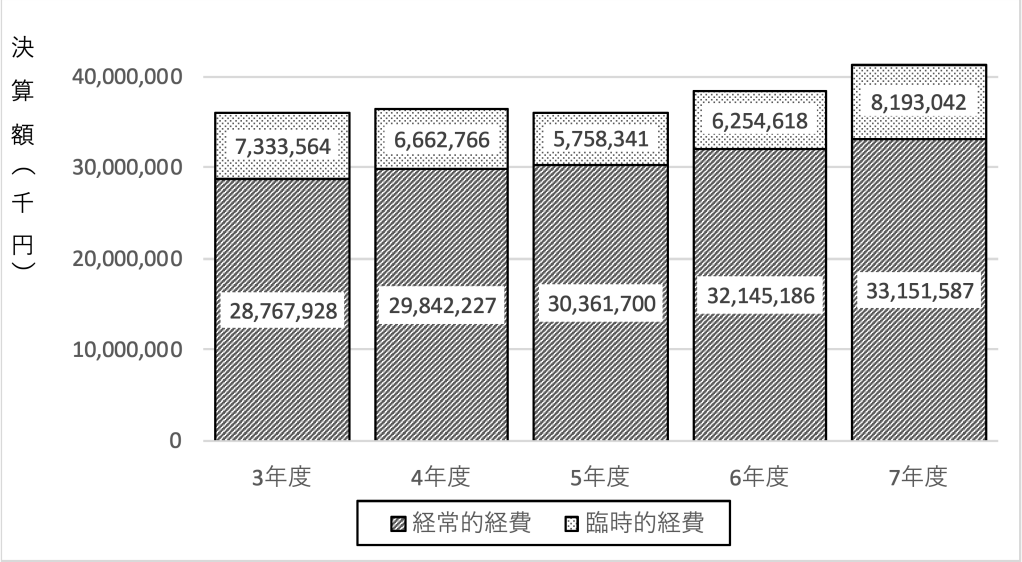
である。金額では、前年度に比し2,065,781千円（15.5%）の増を示しており、この主な要因は、積立金が1,619,713千円（461.2%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

イ　経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
決算額	経常的経費	28,767,928	29,842,227	30,361,700	32,145,186	33,151,587
	臨時的経費	7,333,564	6,662,766	5,758,341	6,254,618	8,193,042
	計	36,101,492	36,504,993	36,120,041	38,399,804	41,344,629
構成比	経常的経費	79.7	81.7	84.1	83.7	80.2
	臨時的経費	20.3	18.3	15.9	16.3	19.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



経常的経費は、持続して固定的に支出される経費のことで、臨時的経費は、偶発的な行政需要に対応して支出される経費のことをいう。これらの多寡は、財政の弾力性を示す指標となるもので、経常的経費が多いほど財政の弾力性が失われていることになる。

本年度の経常的経費は33,151,587千円で、この構成比は、前年度に比し3.5ポイント減の80.2%である。金額では、前年度に比し1,006,401千円（3.1%）の増を示しており、この主な要因は、補助費等が118,146千円(5.0%)の減となった一方、扶助費が825,193千円（7.2%）、人件費が289,926千円（4.2%）の増となったことによる。金額は増加したが、構成比は減少している。

一方、臨時的経費は8,193,042千円で、この構成比は、前年度と比し3.5ポイント増の19.8%である。金額では、前年度に比し1,938,424千円（31.0%）の増を示しており、この主な要因は、扶助費が436,395千円（42.8%）、投資及び出資金・貸付金が49,459千円(23.4%)の減となった一方、積立金が1,619,713千円（461.2%）、補助費等が311,632千円（57.1%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

2　一般会計

（1）　一般会計の概要

①　決算収支

本年度は、予 算 現 額　　46,059,454千円に対し、
歳入決算額　　43,534,095千円、
歳出決算額　　41,656,181千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は、1,877,914千円の黒字である。

この歳入歳出差引額から、翌年度への繰越財源71,685千円を差し引いた「実質収支額」も1,806,229千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰越されている。

また、本年度実質収支額には前年度から繰越された実質収支額が含まれており、これを除いた「単年度収支額」は300,587千円の赤字である。なお、本年度は財政調整基金へ1,676,584千円積立て、86,958千円取り崩したが、純粋なる「実質単年度収支額」については1,289,039千円の黒字である。

年度別の収支の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)
７年度	43,534,095	41,656,181	1,877,914	71,685	1,806,229
６年度	40,861,021	38,460,647	2,400,374	293,558	2,106,816
５年度	37,962,677	36,180,431	1,782,246	550,265	1,231,981

区分	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 G(E-F)	積立金 H	繰上償還金 I	積立金 取崩し額 J	実質単年度 収支額 K(G+H+I-J)
７年度	2,106,816	△ 300,587	1,676,584	0	86,958	1,289,039
６年度	1,231,981	874,835	100,260	0	1,243,013	△ 267,918
５年度	1,937,363	△ 705,382	75,913	0	496,936	△ 1,126,405

② 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
市税	17,794,020	18,414,185	18,161,225	34,611	218,349	102.1	98.6
地方譲与税	236,501	232,839	232,839	0	0	98.5	100.0
利子割交付金	6,000	28,461	28,461	0	0	474.4	100.0
配当割交付金	111,000	182,603	182,603	0	0	164.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	120,000	289,809	289,809	0	0	241.5	100.0
法人事業税交付金	250,000	290,525	290,525	0	0	116.2	100.0
地方消費税交付金	2,499,000	2,695,788	2,695,788	0	0	107.9	100.0
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	19,000	23,935	23,935	0	0	126.0	100.0
環境性能割交付金	56,000	68,039	68,039	0	0	121.5	100.0
地方特例交付金	103,000	94,691	94,691	0	0	91.9	100.0
地方交付税	2,109,599	2,222,436	2,222,436	0	0	105.3	100.0
交通安全対策特別交付金	10,500	10,536	10,536	0	0	100.3	100.0
分担金及び負担金	197,536	212,536	196,223	440	15,873	99.3	92.3
使用料及び手数料	313,661	313,485	305,146	0	8,339	97.3	97.3
国庫支出金	11,134,610	9,438,757	9,438,757	0	0	84.8	100.0
県支出金	3,411,949	3,173,020	3,173,020	0	0	93.0	100.0
財産収入	438,344	395,460	388,837	0	6,623	88.7	98.3
寄附金	92,200	103,540	103,540	0	0	112.3	100.0
繰入金	723,063	469,227	469,227	0	0	64.9	100.0
繰越金	2,400,374	2,400,374	2,400,374	0	0	100.0	100.0
諸収入	688,197	983,790	735,884	46,954	200,952	106.9	74.8
市債	3,344,900	2,022,200	2,022,200	0	0	60.5	100.0
歳入合計	46,059,454	44,066,236	43,534,095	82,005	450,136	94.5	98.8

本年度の収入済額は43,534,095千円で、予算現額に対し2,525,359千円の減である。この収入率は94.5％であり、前年度（96.5％）に比し2ポイント減少している。また、調定額に対する収入率は98.8％であり、前年度（98.7％）に比し0.1ポイント増加している。

収入済額を前年度と比較すると、2,673,074千円（6.5％）の増である。この主な要因は、繰入金が883,887千円(65.3％)、地方特例交付金が491,317千円（83.8％）の減となった一方、国庫支出金が972,495千円（11.5％）、市税が956,090千円（5.6％）、繰越金が618,129千円（34.7％）の増となったことによる。

不納欠損額は82,005千円で、前年度に比し33,345千円（68.5％）の増である。また、収入未済額は450,136千円で、前年度に比し19,683千円（4.2％）の減である。

イ　歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
議会費	260,598	256,302	0	4,296	98.4
総務費	7,202,210	6,701,172	49,423	451,615	93.0
民生費	19,847,887	18,943,204	310,433	594,250	95.4
衛生費	3,472,301	3,223,900	118,996	129,405	92.8
農林水産業費	587,724	503,639	38,593	45,492	85.7
商工費	659,057	496,708	157,000	5,349	75.4
土木費	6,039,141	4,316,344	995,704	727,093	71.5
消防費	1,554,882	1,514,611	0	40,271	97.4
教育費	3,892,958	3,238,658	302,105	352,195	83.2
災害復旧費	135,707	94,127	32,100	9,480	69.4
公債費	2,377,581	2,367,516	0	10,065	99.6
予備費	29,408	0	0	29,408	0.0
歳出合計	46,059,454	41,656,181	2,004,354	2,398,919	90.4

本年度の支出済額は41,656,181千円で、予算現額に対し90.4％の支出率であり、前年度（90.8％）に比し0.4ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると3,195,534千円（8.3％）の増である。この主な要因は、商工費が166,925千円（25.2％）、消防費が445,561千円（22.7％）の減となった一方、総務費が2,090,323千円（45.3％）、民生費が759,360千円（4.2％）、土木費が677,538千円（18.6％）、教育費が292,998千円（9.9％）の増となったことによる。

翌年度への繰越額は2,004,354千円で、前年度に比し603,633千円（43.1％）の増である。この内訳は、土木費の995,704千円（繰越明許費864,247千円、継続費逓次繰越131,457千円）、民生費の310,433千円（繰越明許費）、教育費の302,105千円（繰越明許費）、商工費の157,000千円（繰越明許費）、衛生費の118,996千円（繰越明許費）、総務費49,423千円（繰越明許費）、農林水産業費の38,593千円（繰越明許費）、災害復旧費の32,100千円（繰越明許費100千円、事故繰越し32,000千円）である。また、不用額は2,398,919千円で、前年度に比し81,110千円（3.3％）の減である。

（2）歳　　入

第１款　　市　税

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	17,794,020,000	18,414,185,195	18,161,224,571	34,610,812	218,349,812	102.1	98.6
6	16,876,220,000	17,455,283,025	17,205,134,992	10,885,301	239,262,732	101.9	98.6
増減	917,800,000	958,902,170	956,089,579	23,725,511	△ 20,912,920	0.2	0.0

収入済額は予算現額に対し102.1％（前年度101.9％）、調定額に対し98.6％（同率）であり、その内訳は次表のとおりである。

市税（項目別）年度別収入状況

（単位：円、％）

項目別＼区分	7年度		6年度		差引増減	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	金額	増減率
市民税	8,477,308,018	98.2	7,719,805,979	98.2	757,502,039	9.8
固定資産税	7,779,538,255	99.0	7,594,062,142	98.9	185,476,113	2.4
軽自動車税	258,932,830	96.7	250,270,512	96.6	8,662,318	3.5
市たばこ税	707,907,897	100.0	723,222,559	100.0	△ 15,314,662	△ 2.1
都市計画税	937,537,571	98.7	917,773,800	98.6	19,763,771	2.2
計	18,161,224,571	98.6	17,205,134,992	98.6	956,089,579	5.6

収入済額は、前年度に比し956,089,579円（5.6％）の増である。この主な要因は、市たばこ税が15,314,662円(2.1％)の減となった一方、市民税が757,502,039円(9.8％)、都市計画税が19,763,771円(2.2％)、固定資産税が185,476,113円(2.4％)の増となったことによる。

不納欠損額は34,610,812円で、前年度に比し23,725,511円（218.0％）の増である。不納欠損額の主なものは、固定資産税21,745,473円、市民税（個人）9,040,833円である。

収入未済額は218,349,812円で、前年度に比し20,912,920円（8.7％）の減である。収入未済額の内訳は、市民税（個人）135,443,170円、固定資産税59,058,210円、都市計画税8,859,764円、軽自動車税8,276,100円、市民税（法人）6,712,568円である。

第２款　　地方譲与税

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	236,501,000	232,839,000	232,839,000	0	0	98.5	100.0
6	237,501,000	229,315,000	229,315,000	0	0	96.6	100.0
増減	△ 1,000,000	3,524,000	3,524,000	0	0	1.9	0.0

収入済額は、前年度に比し3,524,000円（1.5%）の増である。

第３款　　利子割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	6,000,000	28,461,000	28,461,000	0	0	474.4	100.0
6	5,200,000	7,692,000	7,692,000	0	0	147.9	100.0
増減	800,000	20,769,000	20,769,000	0	0	326.5	0.0

収入済額は、前年度に比し20,769,000円（270.0%）の増である。

第４款　　配当割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	111,000,000	182,603,000	182,603,000	0	0	164.5	100.0
6	110,000,000	175,595,000	175,595,000	0	0	159.6	100.0
増減	1,000,000	7,008,000	7,008,000	0	0	4.9	0.0

収入済額は、前年度に比し7,008,000円（4.0%）の増である。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	120,000,000	289,809,000	289,809,000	0	0	241.5	100.0
6	92,000,000	251,327,000	251,327,000	0	0	273.2	100.0
増減	28,000,000	38,482,000	38,482,000	0	0	△ 31.7	0.0

収入済額は、前年度に比し38,482,000円（15.3%）の増である。

第６款　　法人事業税交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	250,000,000	290,525,000	290,525,000	0	0	116.2	100.0
6	240,000,000	277,113,000	277,113,000	0	0	115.5	100.0
増減	10,000,000	13,412,000	13,412,000	0	0	0.7	0.0

収入済額は、前年度に比し13,412,000円（4.8%）の増である。

第７款　　地方消費税交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	2,499,000,000	2,695,788,000	2,695,788,000	0	0	107.9	100.0
6	2,508,000,000	2,496,300,000	2,496,300,000	0	0	99.5	100.0
増減	△ 9,000,000	199,488,000	199,488,000	0	0	8.4	0.0

収入済額は、前年度に比し199,488,000円（8.0%）の増である。

第８款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	19,000,000	23,935,240	23,935,240	0	0	126.0	100.0
6	20,000,000	22,054,480	22,054,480	0	0	110.3	100.0
増減	△ 1,000,000	1,880,760	1,880,760	0	0	15.7	0.0

収入済額は、前年度に比し1,880,760円（8.5%）の増である。

第９款　　環境性能割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	56,000,000	68,039,000	68,039,000	0	0	121.5	100.0
6	54,000,000	62,459,000	62,459,000	0	0	115.7	100.0
増減	2,000,000	5,580,000	5,580,000	0	0	5.8	0.0

収入済額は、前年度に比し5,580,000円（8.9%）の増である。

第１０款　　地方特例交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	103,000,000	94,691,000	94,691,000	0	0	91.9	100.0
6	581,000,000	586,008,000	586,008,000	0	0	100.9	100.0
増減	△ 478,000,000	△ 491,317,000	△ 491,317,000	0	0	△ 9.0	0.0

収入済額は、前年度に比し491,317,000円（83.8％）の減である。

第１１款　　地方交付税

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	2,109,599,000	2,222,436,000	2,222,436,000	0	0	105.3	100.0
6	1,552,546,000	1,667,117,000	1,667,117,000	0	0	107.4	100.0
増減	557,053,000	555,319,000	555,319,000	0	0	△ 2.1	0.0

収入済額は、前年度に比し555,319,000円（33.3％）の増である。

第１２款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	10,500,000	10,536,000	10,536,000	0	0	100.3	100.0
6	12,000,000	10,741,000	10,741,000	0	0	89.5	100.0
増減	△ 1,500,000	△ 205,000	△ 205,000	0	0	10.8	0.0

収入済額は、前年度に比し205,000円（1.9％）の減である。

第１３款　　分担金及び負担金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	197,536,000	212,535,944	196,222,926	439,990	15,873,028	99.3	92.3
6	202,280,000	211,994,246	195,365,460	972,700	15,656,086	96.6	92.2
増減	△ 4,744,000	541,698	857,466	△ 532,710	216,942	2.7	0.1

収入済額は、前年度に比し857,466円（0.4％）の増である。この要因は、社会福祉費負担金が5,457,016円（56.7％）の増となったことによる。負担金は、養護老人ホーム入所者負担金15,078,016円である。

不納欠損額は439,990円で、前年度に比し532,710円（54.8%）の減で、保育料である。

収入未済額は15,873,028円で、前年度に比し216,942円（1.4%）の増である。収入未済額の主なものは、保育料10,496,200円と児童コミュニティクラブ児童育成負担金4,719,440円である。

第１４款　　使用料及び手数料

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	313,661,000	313,484,610	305,146,568	0	8,338,042	97.3	97.3
6	331,965,000	342,787,600	334,083,260	0	8,704,340	100.6	97.5
増減	△ 18,304,000	△ 29,302,990	△ 28,936,692	0	△ 366,298	△ 3.3	△ 0.2

収入済額は、前年度に比し28,936,692円（8.7%）の減である。この主な要因は、住宅使用料が1,110,169円(2.7%)、消防手数料が1,011,200円(100.1%)の増となった一方、道路橋りょう使用料が27,957,197円(44.1%)、戸籍住民基本台帳手数料が1,054,250円(2.9%)の減となったことによる。

収入未済額は8,338,042円で、前年度に比し366,298円（4.2%）の減である。この内訳は、市営住宅使用料7,704,300円、し尿処理手数料573,330円、飲料用自動販売機設置貸付料55,712円及び市営住宅駐車場使用料4,700円である。

第１５款　　国庫支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	11,134,609,652	9,438,756,863	9,438,756,863	0	0	84.8	100.0
6	9,286,725,000	8,466,262,328	8,466,262,328	0	0	91.2	100.0
増減	1,847,884,652	972,494,535	972,494,535	0	0	△ 6.4	0.0

収入済額は、前年度に比し972,494,535円（11.5%）の増である。

国庫負担金は6,880,134,354円で、前年度に比し627,619,621円（10.0%）の増である。この主な要因は、生活保護費負担金が9,902,385円(0.6%)の減となった一方、児童福祉費負担金が486,363,517円(15.3%)の増による。

国庫補助金は2,531,042,007円で、前年度に比し344,172,007円（15.7%）の増である。この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が405,109,000円(33.7%)、保健衛生費補助金が49,935,000円(77.0%)、住宅費補助金が40,741,000円(88.6%)、消防費補助金14,818,000円(皆減)の減となった一方、児童福祉費補助金314,174,597円(176.8%)、道路橋りょう費補助金221,279,000円(87.3%)、総務管理費補助金197,468,000円(103.7%)の増となったことによる。

委託金は27,580,502円で、前年度に比し702,907円（2.6%）の増である。この主な要因は、戸籍住民基本台帳費委託金の増による。

第１６款　　県支出金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	3,411,949,000	3,173,019,678	3,173,019,678	0	0	93.0	100.0
6	3,375,002,800	2,997,900,798	2,997,900,798	0	0	88.8	100.0
増減	36,946,200	175,118,880	175,118,880	0	0	4.2	0.0

収入済額は、前年度に比し175,118,880円（5.8％）の増である。

県負担金は2,170,521,106円で、前年度に比し78,802,452円（3.8％）の増である。この主な要因は、社会福祉費負担金が58,563,157円(10.0％)、児童福祉費負担金が31,388,925円(3.0％)、保険基盤安定制度拠出金4,166,862円(2.5％)の増による。

県補助金は653,876,936円で、前年度に比し29,611,415円（4.3％）の減である。この主な要因は、農業費補助金が41,743,163円(69.6％)、教育総務費補助金が7,387,000円(皆増)の増となった一方、総務管理費補助金が22,947,000円(78.8％)、消防費補助金が17,355,000円(43.4％)の減となったことによる。

委託金は348,621,636円で、前年度に比し125,927,843円（56.5％）の増である。この主な要因は、統計調査費委託金が60,458,722円(2198.9％)、選挙費委託金が58,591,132円(133.4％)の増となったことによる。

第１７款　　財産収入

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	438,344,000	395,460,188	388,837,173	0	6,623,015	88.7	98.3
6	12,076,000	46,243,974	46,220,764	0	23,210	382.7	99.9
増減	426,268,000	349,216,214	342,616,409	0	6,599,805	△ 294.0	△ 1.6

収入済額は、前年度に比し342,616,409円（741.3％）の増である。この主な要因は、学校教材等売払代金が373,173,423円(皆増)、利子及び配当金が2,146,228円（87.1％）の増となったことによる。収入未済額は6,623,015円で、前年度に比し6,599,805円(28435.2％)の増である。この内訳は、学校徴収金(小学校給食費、学校教材費等)5,702,883円及び飲料用自動販売機設置貸付料920,132円である。

第１８款　　寄　附　金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	92,200,000	103,539,666	103,539,666	0	0	112.3	100.0
6	69,200,000	46,079,499	46,079,499	0	0	66.6	100.0
増減	23,000,000	57,460,167	57,460,167	0	0	45.7	0.0

収入済額は、前年度に比し57,460,167円（124.7％）の増である。この主な要因は、総務管理費寄附金が57,342,089円（126.7％）の増となったことによる。

第１９款　繰　入　金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	723,063,000	469,227,230	469,227,230	0	0	64.9	100.0
6	1,357,227,000	1,353,114,329	1,353,114,329	0	0	99.7	100.0
増減	△ 634,164,000	△ 883,887,099	△ 883,887,099	0	0	△ 34.8	0.0

収入済額は、前年度に比し883,887,099円（65.3％）の減である。この主な要因は、財政調整基金繰入金が1,156,055,000円(93.0％)の減となったことによる。

第２０款　繰　越　金

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	2,400,374,744	2,400,374,374	2,400,374,374	0	0	100.0	100.0
6	1,782,246,200	1,782,245,781	1,782,245,781	0	0	100.0	100.0
増減	618,128,544	618,128,593	618,128,593	0	0	0.0	0.0

令和７年度の繰越金2,400,374,374円は、令和６年度の歳入歳出差引残額が繰越しされたものである。（繰越明許費繰越金187,619,044円、継続費逓次繰越繰越金105,939,700円を含む。）

第２１款　諸　収　入

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	688,197,000	983,790,038	735,884,115	46,954,523	200,951,400	106.9	74.8
6	820,008,000	1,003,567,665	760,592,565	36,802,454	206,172,646	92.8	75.8
増減	△ 131,811,000	△ 19,777,627	△ 24,708,450	10,152,069	△ 5,221,246	14.1	△ 1.0

収入済額は、前年度に比し24,708,450円（3.2％）の減である。この主な要因は、国庫支出金過年度収入が44,327,674円(927.7％)、民生費雑入が27,484,827円(20.1％)の増となった一方、衛生費雑入が51,531,247円(33.4％)、中小企業融資資金等貸付金元利収入40,000,000円(20.0％)の減となったことによる。

収入済額の主なものは、雑入490,859,674円、貸付金元利収入214,064,116円である。

収入未済額は200,951,400円で、前年度に比し5,221,246円（2.5％）の減である。この内訳は、生活改善事業住宅資金貸付金元利収入123,769,651円と民生費雑入74,613,186円、生活改善事業生活資金貸付金元金収入2,155,674円、総務費雑入235,649円、衛生費雑入140,000円、教育費雑入37,240円である。

第２２款　　市　債

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
7	3,344,900,000	2,022,200,000	2,022,200,000	0	0	60.5	100.0
6	2,816,200,000	1,888,300,000	1,888,300,000	0	0	67.1	100.0
増減	528,700,000	133,900,000	133,900,000	0	0	△ 6.6	0.0

収入済額は、前年度に比し133,900,000円（7.1%）の増である。この主な要因は、消防債が395,500,000円(74.2%)、道路橋りょう債が86,900,000円(39.1%)、住宅債が73,100,000円(90.6%)の減となった一方、都市計画債が596,400,000円(118.8%)、保健衛生債が171,500,000円(240.2%)、河川債が36,500,000円(皆増)となったことによる。

主なものは、次のとおりである。

都市計画街路整備事業債	743,800,000円
公共施設ＬＥＤ改修事業債	242,900,000円
土地区画整理事業債	184,200,000円
消防施設整備事業債	137,500,000円
道路橋りょう整備事業債	135,500,000円
市街地再開発事業債	122,100,000円
図書館・子ども科学館施設長寿命化事業債	118,700,000円

（3）歳　　出

第１款　　議　会　費

（単位：円、％）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
7	議　会　費	260,598,000	256,302,061	0	4,295,939	98.4
	計	260,598,000	256,302,061	0	4,295,939	98.4
6	計	266,953,000	260,191,714	0	6,761,286	97.5
増　減		△ 6,355,000	△ 3,889,653	0	△ 2,465,347	0.9

支出済額の主なものは、報酬106,120,611円（構成比41.4％）、議員手当66,210,749円（同25.8％）、共済費37,027,172円（同14.5％）である。

支出済額は、前年度に比し3,889,653円（1.5％）の減である。この主な要因は、議員手当が1,371,000円（2.9％）の増となった一方、職員給与費が3,192,214円（5.8％）、議員共済費が2,534,400円(8.1%)の減となったことによる。

第２款　　総　務　費

（単位：円、％）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
7	総務管理費	6,018,990,000	5,606,353,230	47,091,000	365,545,770	93.1
	徴　税　費	665,484,000	626,486,668	0	38,997,332	94.1
	戸籍住民基本台帳費	273,987,000	254,926,065	2,332,000	16,728,935	93.0
	選　挙　費	149,298,000	123,377,175	0	25,920,825	82.6
	統計調査費	64,443,000	60,496,591	0	3,946,409	93.9
	監査委員費	30,008,000	29,532,333	0	475,667	98.4
	計	7,202,210,000	6,701,172,062	49,423,000	451,614,938	93.0
6	計	4,980,877,000	4,610,849,078	4,000,000	366,027,922	92.6
増　減		2,221,333,000	2,090,322,984	45,423,000	85,587,016	0.4

支出済額の主なものは、積立金1,969,131,218円(構成比29.4％)、委託料940,623,445円(同14.0％)、職員手当等752,320,052円（同11.2％）、給料698,742,910円(同10.4％）である。

支出済額は、前年度に比し2,090,322,984円（45.3％）の増である。この主な要因は、国県支出金等精算返納金が77,393,397円（31.8％）の減となった一方、財政調整基金積立金が1,576,322,860円（1572.2％）、電算事務管理費227,136,650円（56.4％）、職員給与費134,320,211円（11.0％）、公共施設等総合管理基金積立金100,844,222円(100.6％）の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、指定管理者電気・上水道料金高騰対策緊急支援金交付事業費5,500,000円、市民文化会館改造事業費41,591,000円、戸籍住民基本台帳管理費2,332,000円である。

第３款　　民　生　費

（単位：円、％）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
7	社会福祉費	8,529,757,696	7,898,525,651	302,147,000	329,085,045	92.6
	児童福祉費	8,895,805,000	8,642,459,986	8,286,000	245,059,014	97.2
	生活保護費	2,421,413,000	2,401,481,467	0	19,931,533	99.2
	災害救助費	912,000	737,000	0	175,000	80.8
	計	19,847,887,696	18,943,204,104	310,433,000	594,250,592	95.4
6	計	19,360,757,000	18,183,844,015	330,159,696	846,753,289	93.9
増　減		487,130,696	759,360,089	△ 19,726,696	△ 252,502,697	1.5

支出済額の主なものは、扶助費12,134,931,313円（構成比64.1%）、負担金、補助及び交付金2,544,571,645円（同13.4%）、繰出金2,482,916,963円（同13.1%）である。

支出済額は、前年度に比し759,360,089円（4.2%）の増である。この主な要因は、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費が879,566,049円（皆減）の減となった一方、児童手当支給事業費が399,250,715円(26.9%)、定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業費が299,372,053円（皆増）、物価高対応子育て応援手当給付事業費が274,506,597円（皆増）の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、低所得者支援給付金給付事業費（特別加算分）246,045,000円、障がい者施設物価高騰支援給付金給付事業費1,832,500円、高齢者施設物価高騰支援給付金給付事業費3,445,500円、地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金50,824,000円、物価高対応子育て応援手当給付事業費8,286,000円である。

第４款　　衛　生　費

（単位：円、％）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
7	保健衛生費	1,869,083,000	1,652,799,914	118,996,000	97,287,086	88.4
	清掃費	1,603,218,000	1,571,100,116	0	32,117,884	98.0
	計	3,472,301,000	3,223,900,030	118,996,000	129,404,970	92.8
6	計	3,548,129,000	3,186,845,283	36,589,000	324,694,717	89.8
増　減		△ 75,828,000	37,054,747	82,407,000	△ 195,289,747	3.0

支出済額の主なものは、委託料1,431,712,967円（構成比44.4%）、負担金、補助及び交付金1,053,116,526円（同32.7%）、給料213,750,875円（同6.6%）である。

支出済額は、前年度に比し37,054,747円（1.2%）の増である。この主な要因は、秦野市伊勢原市環境衛生組合負担金（塵芥処理場分）が181,074,000円（25.8%）、予防接種事業費が45,378,689円（10.7%）、職員給与費が6,733,366円（4.6%）、し尿等希釈投入施設維持管理費が4,509,323円（7.2%）の減となった一方、環境保全対策推進事業費が172,717,965円(229.4%)、ごみ減量化・再資源化推進事業費が56,387,510円(34.2%)の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、物価高騰対応医療機関支援事業費38,922,000円、くらしの省エネ応援事業費60,061,000円、中小企業等省エネ設備導入支援事業費20,013,000円である。

第５款　　農林水産業費

（単位：円、％）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
7	農　業　費	538,423,000	456,250,983	38,593,000	43,579,017	84.7
	林　業　費	49,301,000	47,388,241	0	1,912,759	96.1
	計	587,724,000	503,639,224	38,593,000	45,491,776	85.7
6	計	656,610,000	452,574,401	96,526,000	107,509,599	68.9
増　減		△ 68,886,000	51,064,823	△ 57,933,000	△ 62,017,823	16.8

支出済額の主なものは、工事請負費112,225,300円(構成比22.3%)、負担金、補助及び交付金102,515,132円(同20.4%)、給料90,293,031円(同17.9%)、職員手当等74,059,313円(同14.7%)である。

支出済額は、前年度に比し51,064,823円（11.3%）の増である。この主な要因は、農業経営基盤強化対策事業費が4,129,793円（37.6%）、土地改良団体事業負担金が3,769,000円（19.0%）の減となった一方、農村振興整備事業費が32,690,512円(46.6%)、県営土地改良事業負担金が15,837,500円（275.4%）の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、畜産業物価高騰対応費補助事業費33,541,000円、土地改良団体事業負担金5,052,000円である。

第６款　　商　工　費

（単位：円、％）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
7	商　工　費	659,057,000	496,707,587	157,000,000	5,349,413	75.4
	計	659,057,000	496,707,587	157,000,000	5,349,413	75.4
6	計	680,114,000	663,632,602	0	16,481,398	97.6
増　減		△ 21,057,000	△ 166,925,015	157,000,000	△ 11,131,985	△ 22.2

支出済額の主なものは、貸付金223,085,000円（構成比44.9%）、負担金、補助及び交付金114,661,269円（同23.1%）、委託料48,143,221円(同9.7%)である。

支出済額は、前年度に比し166,925,015円（25.2%）の減である。この主な要因は、日本遺産魅力増進事業費が13,085,000円（皆増）、職員給与費が10,283,634円（13.8%）、伊勢原市商店街等プレミアム商品券支援補助金が8,293,950円（皆増）の増となった一方、キャッシュレス決済ポイント還元事業費（第4弾）が116,894,825円（皆減）、中小企業金融対策事業費が37,375,200円（15.8%）、伊勢原地域観光新発見事業費が10,000,000円（皆減）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、伊勢原市プレミアム付商品券事業費157,000,000円である。

第７款　　土　木　費

（単位：円、％）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
7	土木管理費	195,021,000	188,680,772	0	6,340,228	96.7
	道路橋りょう費	782,349,000	489,228,002	224,216,000	68,904,998	62.5
	河川費	28,482,000	24,003,724	0	4,478,276	84.3
	都市計画費	4,967,074,000	3,560,508,561	771,488,000	635,077,439	71.7
	住宅費	66,215,000	53,923,282	0	12,291,718	81.4
	計	6,039,141,000	4,316,344,341	995,704,000	727,092,659	71.5
6	計	4,746,519,000	3,638,805,802	685,847,000	421,866,198	76.7
増減		1,292,622,000	677,538,539	309,857,000	305,226,461	△ 5.2

支出済額の主なものは、工事請負費1,086,870,630円（構成比25.2%）、負担金、補助及び交付金1,008,551,700円（同23.4%）、公有財産購入費597,033,307円（同13.8%）である。

支出済額は、前年度に比し677,538,539円（18.6%）の増である。この主な要因は、公園維持管理費が182,373,707円(38.8%)、市道改良事業費が125,714,494円(74.6%)、市営住宅長寿命化対策事業費が118,925,400円(90.4%)の減となった一方、都市計画道路田中笠窪線整備事業費が836,712,474円（266.5%)、伊勢原駅北口市街地整備推進事業費が417,858,569円(343.6%)、公共下水道事業会計補助金が54,124,000円(13.6%)の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、舗装打換事業費60,000,000円、市道改良事業費7,730,000円、橋りょう維持管理費122,000,000円、安全な歩行空間整備事業費34,486,000円、都市計画道路田中笠窪線整備事業費595,781,000円、地域公園整備事業費44,250,000円、継続費逓次繰越額として、都市計画道路田中笠窪線整備事業費131,457,000円である。

第８款　　消　防　費

（単位：円、％）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
7	消防費	1,554,882,000	1,514,611,258	0	40,270,742	97.4
	計	1,554,882,000	1,514,611,258	0	40,270,742	97.4
6	計	2,134,932,000	1,960,172,015	0	174,759,985	91.8
増減		△ 580,050,000	△ 445,560,757	0	△ 134,489,243	5.6

支出済額の主なものは、給料538,845,415円（構成比35.6%）、職員手当等442,635,690円（同29.2%）、共済費190,493,818円（同12.6%）である。

支出済額は、前年度に比し445,560,757円（22.7%）の減である。この主な要因は、職員給与費が68,096,123円(6.2%)、消防水利施設維持管理費が4,354,269円(171.9%)、応急救援体制強化事業費が2,139,756円(49.8%)、自主防災活動育成事業費が1,868,229円(572.3%)の増となった一方、消防本部・署施設整備事業費が326,408,949円（85.6%）、消防庁舎維持管理費が62,005,569円(77.2%)の減となったことによる。

９款　教　育　費

（単位：円、％）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
7	教育総務費	1,009,463,000	949,618,167	0	59,844,833	94.1
	小学校費	1,135,387,100	901,779,542	123,022,000	110,585,558	79.4
	中学校費	776,947,400	551,784,330	175,597,000	49,566,070	71.0
	社会教育費	912,837,200	782,705,574	0	130,131,626	85.7
	保健体育費	58,323,000	52,770,693	3,486,000	2,066,307	90.5
	計	3,892,957,700	3,238,658,306	302,105,000	352,194,394	83.2
6	計	3,239,428,000	2,945,660,219	112,601,700	181,166,081	90.9
増　減		653,529,700	292,998,087	189,503,300	171,028,313	△ 7.7

支出済額の主なものは、需用費757,093,359円（構成比23.4%）、委託料640,253,030円（同19.8%）、給料377,076,956円（同11.6%）である。

支出済額は、前年度に比し292,998,087円（9.9%）の増である。この主な要因は、小学校校舎等改修事業費が42,330,220円(33.5%)、公民館維持管理費が36,026,740円(20.5%)の減となった一方、学校徴収金管理事業費が412,193,170円(皆増)、職員給与費が34,434,447円(9.5%)、中学校給食事業費が11,732,258円(8.4%)の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、小学校校舎等改修事業費123,022,000円、中学校校舎等改修事業費175,597,000円、体育施設維持管理費3,486,000円である。

第１０款　災害復旧費

（単位：円、％）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
7	農林水産施設災害復旧費	83,697,000	49,588,000	32,100,100	2,008,900	59.2
	公共土木施設災害復旧費	51,910,000	44,538,460	0	7,371,540	85.8
	その他公共施設災害復旧費	100,000	0	0	100,000	―
	計	135,707,000	94,126,460	32,100,100	9,480,440	69.4
6	計	224,707,000	88,155,200	134,998,000	1,553,800	39.2
増　減		△ 89,000,000	5,971,260	△ 102,897,900	7,926,640	30.2

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、農業用施設災害復旧費100,000円、事故繰越し繰越額として、農業用施設災害復旧費32,000,100円である。

第１１款　　公　債　費

（単位：円、％）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
7	公　債　費	2,377,581,000	2,367,515,914	0	10,065,086	99.6
	計	2,377,581,000	2,367,515,914	0	10,065,086	99.6
6	計	2,480,491,000	2,469,916,553	0	10,574,447	99.6
増　減		△ 102,910,000	△ 102,400,639	0	△ 509,361	0.0

市債償還元金は2,284,451,576円で、前年度に比し119,188,434円（5.0%）の減であり、市債償還金等利子は81,580,777円で、前年度に比し16,513,000円（25.4%）の増である。

年度末の市債現在高は、18,125,115,567 円である。

第１２款　　予　備　費

（単位：円、％）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
7	予　備　費	29,408,000	0	0	29,408,000	－
	計	29,408,000	0	0	29,408,000	－
6	計	21,880,000	0	0	21,880,000	－
増　減		7,528,000	0	0	7,528,000	－

当初予算額30,000,000円に対し、6,592,000円充用し、予算現額、不用額ともに29,408,000円である。これは、緊急対応等の必要から予備費を充用したもので、次のとおりである。

項	目	充　用	内　　容
都市計画費	公園費	5,351,000円	伊勢原球場導線ｹｰﾌﾞﾙ切断･盗難発生に伴う緊急復旧修繕
災害救助費	災害救助費	717,000円	令和６年度台風第10号災害復旧費
都市計画費	市街地再開発費	195,000円	市街地再開発基金積立金
総務管理費	一般管理費	110,000円	行政事務顧問弁護士費
総務管理費	諸費	110,000円	国県支出金等精算返納金
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	109,000円	令和8年2月8日の雪による除雪業務費

３　特別会計

（１）特別会計の概要

本年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか３特別会計で、それぞれの決算状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E-F
国民健康保険事業	9,059,366	8,946,776	112,590	0	112,590	88,336	24,254
用地取得事業	369,174	369,174	0	0	0	0	0
介護保険事業	8,887,230	8,612,005	275,225	0	275,225	314,779	△ 39,554
後期高齢者医療事業	1,939,282	1,872,188	67,094	0	67,094	4,456	62,638
合計	20,255,052	19,800,143	454,909	0	454,909	407,571	47,338

特別会計総体の決算額は、歳入が20,255,052千円（前年度19,837,048千円）で、前年度に比し418,004千円（2.1%）の増、歳出が19,800,143千円（同19,429,477千円）で、前年度に比し370,666千円（1.9%）の増である。

歳入歳出差引額（形式収支）は454,909千円の黒字で、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額も454,909千円の黒字である。なお、前年度から繰越された前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も47,338千円の黒字である。

これらの収支を各会計別に見ると、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額においては、用地取得事業の0円を除き各会計とも黒字である。単年度収支額においては、介護保険事業の39,554千円を除き、各会計ともに黒字である。

（２）国民健康保険事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳　入　　（単位：円、％）

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 対予算 C/A	収入率 対調定 C/B
1 国民健康保険税	1,801,641,000	2,223,168,775	1,864,536,745	23,825,831	334,806,199	103.5	83.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	－	－
3 国庫支出金	1,000	48,000	48,000	0	0	4,800.0	100.0
4 県支出金	6,239,460,000	5,994,387,605	5,994,387,605	0	0	96.1	100.0
5 財産収入	300,000	380,256	380,256	0	0	126.8	100.0
6 繰入金	1,087,400,000	1,068,473,857	1,068,473,857	0	0	98.3	100.0
7 繰越金	88,337,000	88,336,174	88,336,174	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	22,335,000	44,375,487	43,203,069	171,493	1,000,925	193.4	97.4
合計	9,239,475,000	9,419,170,154	9,059,365,706	23,997,324	335,807,124	98.1	96.2

歳　出　　（単位：円、％）

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	183,182,000	168,826,883	0	14,355,117	92.2
2 保険給付費	6,184,687,000	5,938,539,629	0	246,147,371	96.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,538,909,000	2,538,907,083	0	1,917	100.0
4 保健事業費	107,912,000	91,789,459	0	16,122,541	85.1
5 基金積立金	198,337,000	198,336,174	0	826	100.0
6 公債費	1,000	0	0	1,000	－
7 諸支出金	18,050,000	10,377,116	0	7,672,884	57.5
8 予備費	8,397,000	0	0	8,397,000	－
合計	9,239,475,000	8,946,776,344	0	292,698,656	96.8

収入済額は9,059,365,706円で支出済額は8,946,776,344円で、歳入歳出差引額の112,589,362円が純繰越金として翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し282,729,073円（3.0%）の減である。この主な要因は、国民健康保険税が9,180,295円(0.5%)の増となった一方、県支出金が182,593,957円(3.0%)の減となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し98.1%（前年度95.8%）、調定額に対し96.2%（同96.2%）である。

収入済額の20.6%（前年度19.9%）を構成する国民健康保険税の収入状況は、調定額2,223,168,775円に対し収入済額1,864,536,745円で、83.9%（同83.6%）の徴収率である。

不納欠損額は、前年度に比し4,117,613円（20.7%）の増で、収入未済額は8,793,890円（2.6%）の減である。

支出済額は、前年度に比し306,982,261円（3.3%）の減である。この主な要因は、基金積立金が45,852,529円（30.1%）、諸支出金が1,274,146円（14.0%）の増となった一方、国民健康保険事業費納付金が188,058,385円（6.9%）、保険給付費が158,408,839円（2.6%）の減となったことによる。また、支出率は96.8%（前年度94.9%）で、支出額の主なものは保険給付費5,938,539,629円（構成比66.4%）、国民健康保険事業費納付金2,538,907,083円（同28.4%）である。

（３）用地取得事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳　入　　（単位：円、％）

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
１ 財 産 収 入	482,227,000	247,735,782	247,735,782	0	0	51.4	100.0
２ 繰 入 金	121,773,000	121,437,858	121,437,858	0	0	99.7	100.0
合計	604,000,000	369,173,640	369,173,640	0	0	61.1	100.0

歳　出　　（単位：円、％）

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
１ 公 債 費	121,438,000	121,437,858	0	142	100.0
２ 繰 出 金	482,227,000	247,735,782	0	234,491,218	51.4
３ 予 備 費	335,000	0	0	335,000	－
合計	604,000,000	369,173,640	0	234,826,360	61.1

収入済額は369,173,640円、支出済額は369,173,640円で、歳入歳出差引額は0円である。収入率は、予算現額に対し61.1%、調定額に対し100.0%である。

また、支出率は61.1%で、支出済額は、公債費121,437,858円(構成比32.9%)、繰出金247,735,782円（同67.1%）である。

（4）介護保険事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳　入　　（単位：円、％）

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 対予算 C/A	収入率 対調定 C/B
1 介護保険料	1,951,757,000	2,038,993,995	2,010,804,664	8,423,069	19,766,262	103.0	98.6
2 国庫支出金	1,704,132,000	1,764,373,304	1,764,373,304	0	0	103.5	100.0
3 支払基金交付金	2,160,302,000	2,114,621,031	2,114,621,031	0	0	97.9	100.0
4 県支出金	1,199,603,000	1,183,080,144	1,183,080,144	0	0	98.6	100.0
5 財産収入	78,000	421,894	421,894	0	0	540.9	100.0
6 繰入金	1,488,391,000	1,488,391,000	1,488,391,000	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	314,779,000	314,779,230	314,779,230	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	6,000	10,758,717	10,758,717	0	0	179,312.0	－
合計	8,819,048,000	8,915,419,315	8,887,229,984	8,423,069	19,766,262	100.8	99.7

歳　出　　（単位：円、％）

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	233,205,000	226,912,951	0	6,292,049	97.3
2 保険給付費	7,769,000,000	7,691,478,952	0	77,521,048	99.0
3 地域支援事業費	450,990,000	375,364,351	0	75,625,649	83.2
4 基金積立金	186,772,000	186,771,434	0	566	100.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	－
6 諸支出金	150,132,000	131,476,880	0	18,655,120	87.6
7 予備費	28,948,000	0	0	28,948,000	－
合計	8,819,048,000	8,612,004,568	0	207,043,432	97.7

収入済額は8,887,229,984円、支出済額は8,612,004,568円で、歳入歳出差引額の275,225,416円が翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し312,432,538円（3.6％）の増である。この主な要因は、繰越金が6,960,530円（2.2％）、繰入金が2,986,000円（0.2％）の減となった一方、国庫支出金が146,451,007円（9.1％）、支払基金交付金が63,756,236円(3.1％)、県支出金が62,714,325円（5.6％）の増となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し100.8％（前年度99.2％）、調定額に対し99.7％（同99.7％）である。

不納欠損額は、前年度に比し706,991円（7.7％）の減で、収入未済額は1,114,738円（5.3％）の減である。

支出済額は、前年度に比し351,986,652円（4.3％）の増である。この主な要因は、諸支出金が50,958,697円（27.9％）の減となった一方、保険給付費が347,677,386円（4.7％）の増となったことによる。また、支出率は97.7％（前年度95.6％）で、支出済額の主なものは、保険給付費7,691,478,952円（構成比89.3％）である。

（５）後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳　入　　（単位：円、％）

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 後期高齢者医療保険料	1,612,566,000	1,687,887,040	1,668,334,180	2,254,690	17,298,170	103.5	98.8
2 繰入金	276,930,000	258,712,106	258,712,106	0	0	93.4	100.0
3 諸収入	4,204,000	2,129,877	2,129,877	0	0	50.7	100.0
4 繰越金	4,455,000	4,455,840	4,455,840	0	0	100.0	100.0
5 国庫支出金	5,601,000	5,649,720	5,649,720	0	0	100.9	100.0
合計	1,903,756,000	1,958,834,583	1,939,281,723	2,254,690	17,298,170	101.9	99.0

歳　出　　（単位：円、％）

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	41,235,000	36,419,449	0	4,815,551	88.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,858,145,000	1,833,759,764	0	24,385,236	98.7
3 諸支出金	4,051,000	2,008,630	0	2,042,370	49.6
4 予備費	325,000	0	0	325,000	-
合計	1,903,756,000	1,872,187,843	0	31,568,157	98.3

収入済額は1,939,281,723円、支出済額は1,872,187,843円で、歳入歳出差引額の67,093,880円が翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し140,652,523円（7.8%）の増である。この主な要因は、諸収入が345,836円（14.0%）の減となった一方、後期高齢者医療保険料が126,172,590円（8.2%）の増となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し101.9%（前年度98.8%）、調定額に対し99.0%（同99.0%）である。

不納欠損額は、前年度に比し846,200円（60.1%）の増で、収入未済額は86,260円（0.5%）の増である。

支出済額は、前年度に比し78,014,483円（4.3%）の増である。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が72,916,806円（4.1%）の増となったことによる。また、支出率は、98.3%（前年度98.6%）で、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,833,759,764円（構成比97.9%）である。

4　実質収支に関する調書

各会計別の実質収支額は次のとおりである。

（単位：千円）

区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
			継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一般会計		1,877,914	1,357	38,328	32,000	1,806,229
特別会計	国民健康保険事業	112,590	0	0	0	112,590
	用地取得事業	0	0	0	0	0
	介護保険事業	275,225	0	0	0	275,225
	後期高齢者医療事業	67,094	0	0	0	67,094
合計		2,332,823	1,357	38,328	32,000	2,261,138

5　財産に関する調書

公有財産（土地、建物、山林、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金は、次のとおりである。

（１）公有財産

ア　土地の年度末現在高は1,118,361.7㎡（山林を含む。）で、前年度に比し592.18㎡の減である。

イ　建物の年度末現在高は193,880.13㎡（木造、非木造の延面積）で、前年度に比し164.43㎡の減である。

ウ　山林の年度末面積は241,863㎡で、前年度に比し640㎡の減である。立木の推定蓄積量は7,191㎥で、前年度に比し82㎥の増である。

エ　物権の年度末現在高は地上権98.87㎡で、増減はない。

オ　無体財産権の年度末現在高は3件で、増減はない。

カ　有価証券の年度末現在高は17,180千円で、増減はない。

キ　出資による権利の年度末現在高は2,239,129千円で、前年度に比し276,966千円の増である。

（２）物品

物品（取得価格500千円以上）の年度末現在高は742点で、前年度に比し5点の増である。

（３）債権

債権の年度末現在高は95,719千円で、前年度に比し11,769千円の減である。

（４）基金

基金の年度末現在高は4,336,477千円で、前年度に比し1,887,481千円の増である。

基 金 の 決 算 年 度 末 現 在 高

（単位：千円）

基金名 ＼ 区分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	年度末現在高
資金積立基金	伊勢原市財政調整基金	763,464	1,589,626	2,353,090
	伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金積立基金	96,340	42,101	138,441
	伊勢原市終末処理場周辺整備基金	351,808	760	352,568
	伊勢原市福祉のいずみ基金	132,947	959	133,906
	伊勢原市市街地再開発基金	223,139	483	223,622
	伊勢原市公共施設等総合管理基金	510,259	201,103	711,362
	伊勢原市国民健康保険財政調整基金	175,889	48,337	224,226
	伊勢原市介護給付準備基金	195,150	4,112	199,262
	計	2,448,996	1,887,481	4,336,477

Ⅶ　むすび

一般会計及び４特別会計の令和７年度決算審査の内容は、前述のとおりである。

令和７年度当初予算は、長期化する物価高騰の影響を注視しながら、市民サービスを維持するための財源を確保するとともに、未来への投資に財源を配分して持続可能なまちづくりを推進し、住みたいまち・住み続けたいまち伊勢原の実現を目指し、第６次総合計画の重点事業を着実に推進する予算として編成されている。

決算状況を見ると、一般会計において、歳入の総額は 43,534,095千円で、前年度と比較して2,673,074千円、割合にして６．５％増加している。歳出の総額は41,656,181千円で、前年度と比較して3,195,534千円、割合にして８．３％増加している。一般会計の実質収支額は1,806,229千円で、前年度と同様黒字である。さらに、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額はマイナス300,587千円で、前年度の黒字から赤字に転じている。また、特別会計を含む全会計の単年度収支額もマイナス253,249千円で、前年度の黒字から赤字に転じている。

一般会計における自主財源の根幹となる市税は、18,161,225千円で、市税の収入率は１０２．１％であり、一般会計の収入総額に占める割合は４１．７％であった。前年度と比較すると、収入済額が 956,090千円の増加となり、収入率は０．２ポイント上昇、構成は０．４ポイント下落した。市税の不納欠損額は 34,611千円、収入未済額は218,350千円で、不納欠損額は前年度より 23,726千円増加し、収入未済額は 20,913千円減少した。

特別会計を含めた全会計を見ると、収入済額は前年度と比較して3,091,077千円、割合にして５．１％増加している。収入未済額は、前年度と比較して合計が 29,506千円、割合にして３．５％減少している。この主な要因は、後期高齢者医療事業が増となったものの、それ以上に一般会計及び国民健康保険事業において減となったことによるもので、前年度に引き続き減少している。不納欠損額は、一般会計が82,005千円、特別会計が 34,675千円、合計で 116,680千円となり、前年度と比較して合計が 37,602千円、割合にして４７．５％の増である。この主な要因は、介護保険事業を除いた全会計で増となったことによるもので、前年度に引き続き増加している。

『地方財政状況調査』では、以下の状況を示している。

実質収支額 1,806,229千円を標準財政規模 22,578,823千円で除した実質収支比率は、前年度と比較して１．８ポイント下回る８．０％であり、適正水準とされる３％から５％程度を上回る黒字である。

財政構造を示す指標を見ると、財政力指数の単年度は、前年度と比較して０．０１７ポイント低下の０．８９８で、３箇年平均は、前年度より０．００６ポイント低下の０．９１７であり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。経常一般財源比率は１０２．８％で、前年度と比較して０．５ポイント上昇している。経常収支比率は９４．６％で、前年度と比較して４．１ポイント低下しているが、適正水準とされる７０％から８０％の範囲を１０ポイント以上超えている。公債費比率は６．３％で、前年度と比較して０．７ポイント低下しており、超過しないことが望ましいとされる１０％を下回っている。このように、財政力指数（単年度）、財政力指数（３箇年平均）に悪化が見られるが、経常一般財源比率、経常収支比率、公債費比率には改善が見られる。

歳入の構成では、市税や使用料などの自主財源は、収入済額が 22,768,244千円、歳入総額に占める割合が５２．７％で、前年度と比較して金額は 967,041千円増加し、構成比は前年度より０．７ポイント低下している。一方、国県支出金や市債などの依存財源は、収入済額が20,454,299千円、歳入総額に占める割合が４７．３％で、前年度と比較して金額が1,455,324千円増加し、構成比も前年度より０．７ポイント上昇している。

歳出の構成では、人件費や扶助費などの義務的経費は、支出済額 22,659,050千円、歳出総額に占める割合が５４．８％で、前年度と比較して金額が637,479千円増加し、構成比は前年度より２．５ポイント低下している。普通建設事業費などの投資的経費は、支出済額が3,285,308千円、歳出総額に占める割合が７．９％で、前年度と比較して金額は241,565千円増加し、構成比は同率である。

以上のとおり、一般会計における実質収支比率は８．０％で、実質収支は黒字であり、単年度収支は黒字から赤字に転じ、実質単年度収支は赤字から黒字に転じている。

なお、全会計合計の単年度収支は、前年度の黒字から赤字に転じている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の９８．７％から９４．６％に改善しているが、財政構造の硬直化を示す指数は依然として高い水準にある状態が続いている。

令和７年度決算においては、長引く物価高騰への対応として、国の交付金等を活用した低所得世帯への給付や事業者支援に取り組むとともに、第６次総合計画の施策を着実に推進するため、庁内の組織間のみならず市民や関係機関と連携・協働して効果的な事業展開に努められた結果、市民福祉の向上だけでなく本市の将来への投資も着実に進められたものと評価できる。

一方で、昨年１２月に発生した日向山林野火災に見られるように、想定外の事態に対応する必要が生じることがあるため、従来にも増して財政力の強化が求められる。今後も財政調整基金をはじめ、適切な財政基盤の確保に努められることを希望する。

歳入面では、引き続き外部財源の適切な活用を図るとともに、市税をはじめとする自主財源の積極的な確保に取り組み、税財源の涵養に努めていただき、持続可能な地域社会の構築に向けた健全な財政運営を期待したい。

歳出面では、市民サービス水準を維持しつつ、事業の必要性や実施時期を再検討し、財政負担の平準化を図るとともに経費の徹底した精査により歳出規模の抑制を進め、将来への戦略的な投資を継続されることが必要である。

最後に、将来にわたり必要な行政サービスを安定的に提供するため、新たな財源の確保と合わせて、行政の効果的・効率的な執行方法の検証を行い、将来都市像「暮らしやすさ実感都市 伊勢原」の実現に向け、直ちに取り組むべき施策を着実に推進されることを望むものである。

決算審査資料目次

１　歳入歳出総括表 …… 42
２　特定財源及び一般財源別年度比較表 …… 42
３　自主財源及び依存財源別年度比較表 …… 44
４　性質別経費年度比較表 …… 46
５　一般会計款別歳入一覧表 …… 48
６　特別会計款別歳入一覧表 …… 50
７　市税収入状況表 …… 52
８　一般会計款別歳出一覧表 …… 54
９　特別会計款別歳出一覧表 …… 56
１０　一般会計款別歳入年度比較表 …… 58
１１　特別会計款別歳入年度比較表 …… 60
１２　一般会計款別歳出年度比較表 …… 62
１３　特別会計款別歳出年度比較表 …… 64
１４　市債現在額調書 …… 66

1　歳入歳出総括表

区分 / 会計別		歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額
一般会計		43,534,095,404	333,368,786	43,200,726,618
特別会計		20,255,051,053	2,604,354,821	17,650,696,232
	国民健康保険事業	9,059,365,706	918,473,857	8,140,891,849
	用地取得事業	369,173,640	121,437,858	247,735,782
	介護保険事業	8,887,229,984	1,305,731,000	7,581,498,984
	後期高齢者医療事業	1,939,281,723	258,712,106	1,680,569,617
合計		63,789,146,457	2,937,723,607	60,851,422,850

2　特定財源及び一般財源別年度比較表

区分 / 財源別		金額 7年度	金額 6年度	金額 5年度
特定財源	使用料及び手数料	252,284	254,639	253,135
	国庫支出金	8,040,440	7,023,879	6,765,774
	県支出金	3,138,820	2,967,463	2,788,411
	繰入金	48,900	44,781	55,146
	市債	1,900,100	1,832,900	1,160,400
	その他	1,665,218	1,112,525	902,127
	計	15,045,762	13,236,187	11,924,993
一般財源	市税	18,161,225	17,205,135	17,227,120
	その他	10,015,556	10,358,856	8,750,174
	計	28,176,781	27,563,991	25,977,294
合計		43,222,543	40,800,178	37,902,287

（注）表は『地方財政状況調査』資料による。

（単位：円）

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
41,656,181,347	2,604,354,821	39,051,826,526	1,877,914,057	4,148,900,092
19,800,142,395	333,368,786	19,466,773,609	454,908,658	△1,816,077,377
8,946,776,344	0	8,946,776,344	112,589,362	△805,884,495
369,173,640	247,735,782	121,437,858	0	126,297,924
8,612,004,568	85,633,004	8,526,371,564	275,225,416	△944,872,580
1,872,187,843	0	1,872,187,843	67,093,880	△191,618,226
61,456,323,742	2,937,723,607	58,518,600,135	2,332,822,715	2,332,822,715

（単位：千円、％）

構成比率			指数		
７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
0.6	0.6	0.7	99.7	100.6	100.0
18.6	17.2	17.9	118.8	103.8	100.0
7.3	7.3	7.4	112.6	106.4	100.0
0.1	0.1	0.1	88.7	81.2	100.0
4.4	4.5	3.1	163.7	158.0	100.0
3.9	2.7	2.4	184.6	123.3	100.0
34.8	32.4	31.5	126.2	111.0	100.0
42.0	42.2	45.5	105.4	99.9	100.0
23.2	25.4	23.1	114.5	118.4	100.0
65.2	67.6	68.5	108.5	106.1	100.0
100.0	100.0	100.0	114.0	107.6	100.0

3　自主財源及び依存財源別年度比較表

区分 / 財源別		決算額 7年度	決算額 6年度	決算額 5年度
自主財源	市税	18,161,225	17,205,135	17,227,120
	分担金及び負担金	243,675	240,382	242,399
	使用料及び手数料	309,017	338,439	337,129
	財産収入	389,267	46,955	14,683
	寄附金	103,540	46,080	62,286
	繰入金	221,491	1,353,114	657,741
	繰越金	2,400,374	1,782,246	2,038,450
	諸収入	939,655	788,852	633,193
	計	22,768,244	21,801,203	21,213,001
依存財源	地方譲与税	232,839	229,315	228,137
	利子割交付金	28,461	7,692	5,247
	配当割交付金	182,603	175,595	129,405
	株式等譲渡所得割交付金	289,809	251,327	143,250
	地方消費税交付金	2,695,788	2,496,300	2,380,113
	ゴルフ場利用税交付金	23,935	22,055	20,769
	自動車取得税交付金	0	0	1,812
	自動車税環境性能割交付金	68,039	62,459	56,242
	法人事業税交付金	290,525	277,113	259,036
	地方特例交付金	94,691	586,008	111,003
	地方交付税	2,222,436	1,667,117	1,274,848
	交通安全対策特別交付金	10,536	10,741	11,605
	国庫支出金	9,118,818	8,326,213	8,008,674
	県支出金	3,173,619	2,998,740	2,799,845
	市債	2,022,200	1,888,300	1,259,300
	計	20,454,299	18,998,975	16,689,286
合計		43,222,543	40,800,178	37,902,287

（注）表は『地方財政状況調査』資料による。

（単位：千円、％）

構成比率			指数		
７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
42.0	42.2	45.5	105.4	99.9	100.0
0.6	0.6	0.6	100.5	99.2	100.0
0.7	0.8	0.9	91.7	100.4	100.0
0.9	0.1	0.0	2,651.1	319.8	100.0
0.2	0.1	0.2	166.2	74.0	100.0
0.5	3.3	1.7	33.7	205.7	100.0
5.6	4.4	5.4	117.8	87.4	100.0
2.2	1.9	1.7	148.4	124.6	100.0
52.7	53.4	56.0	107.3	102.8	100.0
0.5	0.6	0.6	102.1	100.5	100.0
0.1	0.0	0.0	542.4	146.6	100.0
0.4	0.4	0.3	141.1	135.7	100.0
0.7	0.6	0.4	202.3	175.4	100.0
6.2	6.1	6.3	113.3	104.9	100.0
0.1	0.1	0.1	115.2	106.2	100.0
0.0	0.0	0.0	－	－	100.0
0.2	0.2	0.1	121.0	111.1	100.0
0.7	0.7	0.7	112.2	107.0	100.0
0.2	1.4	0.3	85.3	527.9	100.0
5.1	4.1	3.4	174.3	130.8	100.0
0.0	0.0	0.0	90.8	92.6	100.0
21.1	20.4	21.1	113.9	104.0	100.0
7.3	7.3	7.4	113.3	107.1	100.0
4.7	4.6	3.3	160.6	149.9	100.0
47.3	46.6	44.0	122.6	113.8	100.0
100.0	100.0	100.0	114.0	107.6	100.0

4　性質別経費年度比較表

区分 / 性質別	決算額		
	7年度	6年度	5年度
人件費	7,301,950	6,950,779	6,634,732
物件費	6,009,895	5,606,858	5,392,807
維持補修費	238,272	283,856	284,291
扶助費	12,868,146	12,479,348	11,668,714
補助費等	3,118,609	2,925,123	3,033,082
普通建設事業費	3,191,182	2,955,588	1,900,693
災害復旧費	94,126	88,155	4,344
公債費	2,488,954	2,591,444	2,705,543
積立金	1,970,891	351,178	614,333
投資及び出資金・貸付金	500,051	587,040	513,111
繰出金	3,562,553	3,580,435	3,368,391
合計	41,344,629	38,399,804	36,120,041

（注）表は『地方財政状況調査』資料による。

（単位：千円、％）

構成比率			指数		
７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
17.7	18.1	18.4	110.1	104.8	100.0
14.5	14.6	14.9	111.4	104.0	100.0
0.6	0.7	0.8	83.8	99.8	100.0
31.1	32.5	32.3	110.3	106.9	100.0
7.5	7.6	8.4	102.8	96.4	100.0
7.7	7.7	5.3	167.9	155.5	100.0
0.2	0.2	0.0	2,166.8	2,029.4	100.0
6.0	6.7	7.5	92.0	95.8	100.0
4.8	0.9	1.7	320.8	57.2	100.0
1.2	1.5	1.4	97.5	114.4	100.0
8.6	9.3	9.3	105.8	106.3	100.0
100.0	100.0	100.0	114.5	106.3	100.0

5　一般会計款別歳入一覧表

区分 / 款別	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 市税	17,794,020,000	38.6	18,414,185,195	41.8	103.5
2 地方譲与税	236,501,000	0.5	232,839,000	0.5	98.5
3 利子割交付金	6,000,000	0.0	28,461,000	0.1	474.4
4 配当割交付金	111,000,000	0.2	182,603,000	0.4	164.5
5 株式等譲渡所得割交付金	120,000,000	0.3	289,809,000	0.7	241.5
6 法人事業税交付金	250,000,000	0.5	290,525,000	0.7	116.2
7 地方消費税交付金	2,499,000,000	5.4	2,695,788,000	6.1	107.9
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	0.0	23,935,240	0.1	126.0
9 環境性能割交付金	56,000,000	0.1	68,039,000	0.2	121.5
10 地方特例交付金	103,000,000	0.2	94,691,000	0.2	91.9
11 地方交付税	2,109,599,000	4.6	2,222,436,000	5.0	105.3
12 交通安全対策特別交付金	10,500,000	0.0	10,536,000	0.0	100.3
13 分担金及び負担金	197,536,000	0.4	212,535,944	0.5	107.6
14 使用料及び手数料	313,661,000	0.7	313,484,610	0.7	99.9
15 国庫支出金	11,134,609,652	24.2	9,438,756,863	21.4	84.8
16 県支出金	3,411,949,000	7.4	3,173,019,678	7.2	93.0
17 財産収入	438,344,000	1.0	395,460,188	0.9	90.2
18 寄附金	92,200,000	0.2	103,539,666	0.2	112.3
19 繰入金	723,063,000	1.6	469,227,230	1.1	64.9
20 繰越金	2,400,374,744	5.2	2,400,374,374	5.4	100.0
21 諸収入	688,197,000	1.5	983,790,038	2.2	143.0
22 市債	3,344,900,000	7.3	2,022,200,000	4.6	60.5
合計	46,059,454,396	100.0	44,066,236,026	100.0	95.7

（単位：円、％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
18,161,224,571	41.7	102.1	98.6	34,610,812	42.2	0.2	218,349,812	48.5	1.2
232,839,000	0.5	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,461,000	0.1	474.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
182,603,000	0.4	164.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
289,809,000	0.7	241.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
290,525,000	0.7	116.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,695,788,000	6.2	107.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,935,240	0.1	126.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
68,039,000	0.2	121.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
94,691,000	0.2	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,222,436,000	5.1	105.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,536,000	0.0	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
196,222,926	0.5	99.3	92.3	439,990	0.5	0.2	15,873,028	3.5	7.5
305,146,568	0.7	97.3	97.3	0	0.0	0.0	8,338,042	1.9	2.7
9,438,756,863	21.7	84.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,173,019,678	7.3	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
388,837,173	0.9	88.7	98.3	0	0.0	0.0	6,623,015	1.5	1.7
103,539,666	0.2	112.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
469,227,230	1.1	64.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,400,374,374	5.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
735,884,115	1.7	106.9	74.8	46,954,523	57.3	4.8	200,951,400	44.6	20.4
2,022,200,000	4.6	60.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
43,534,095,404	100.0	94.5	98.8	82,005,325	100.0	0.2	450,135,297	100.0	1.0

6　特別会計款別歳入一覧表

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,801,641,000	19.5	2,223,168,775	23.6	123.4
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	1,000	0.0	48,000	0.0	4,800.0
	4 県支出金	6,239,460,000	67.5	5,994,387,605	63.6	96.1
	5 財産収入	300,000	0.0	380,256	0.0	126.8
	6 繰入金	1,087,400,000	11.8	1,068,473,857	11.3	98.3
	7 繰越金	88,337,000	1.0	88,336,174	0.9	100.0
	8 諸収入	22,335,000	0.2	44,375,487	0.5	198.7
	計	9,239,475,000	100.0	9,419,170,154	100.0	101.9
用地取得事業	1 財産収入	482,227,000	79.8	247,735,782	67.1	51.4
	2 繰入金	121,773,000	20.2	121,437,858	32.9	99.7
	計	604,000,000	100.0	369,173,640	100.0	61.1
介護保険事業	1 介護保険料	1,951,757,000	22.1	2,038,993,995	22.9	104.5
	2 国庫支出金	1,704,132,000	19.3	1,764,373,304	19.8	103.5
	3 支払基金交付金	2,160,302,000	24.5	2,114,621,031	23.7	97.9
	4 県支出金	1,199,603,000	13.6	1,183,080,144	13.3	98.6
	5 財産収入	78,000	0.0	421,894	0.0	540.9
	6 繰入金	1,488,391,000	16.9	1,488,391,000	16.7	100.0
	7 繰越金	314,779,000	3.6	314,779,230	3.5	100.0
	8 諸収入	6,000	0.0	10,758,717	0.1	179,312.0
	計	8,819,048,000	100.0	8,915,419,315	100.0	101.1
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,612,566,000	84.7	1,687,887,040	86.2	104.7
	2 繰入金	276,930,000	14.5	258,712,106	13.2	93.4
	3 諸収入	4,204,000	0.2	2,129,877	0.1	50.7
	4 繰越金	4,455,000	0.2	4,455,840	0.2	100.0
	5 国庫支出金	5,601,000	0.3	5,649,720	0.3	100.9
	計	1,903,756,000	100.0	1,958,834,583	100.0	102.9
合計		20,566,279,000		20,662,597,692		100.5

（単位：円、％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
1,864,536,745	20.6	103.5	83.9	23,825,831	99.3	1.1	334,806,199	99.7	15.1
0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
48,000	0.0	4,800.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,994,387,605	66.2	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
380,256	0.0	126.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,068,473,857	11.8	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
88,336,174	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
43,203,069	0.5	193.4	97.4	171,493	0.7	0.4	1,000,925	0.3	2.3
9,059,365,706	100.0	98.1	96.2	23,997,324	100.0	0.3	335,807,124	100.0	3.6
247,735,782	67.1	51.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
121,437,858	32.9	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
369,173,640	100.0	61.1	100.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
2,010,804,664	22.6	103.0	98.6	8,423,069	100.0	0.4	19,766,262	100.0	1.0
1,764,373,304	19.9	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,114,621,031	23.8	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,183,080,144	13.3	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
421,894	0.0	540.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,488,391,000	16.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
314,779,230	3.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,758,717	0.1	179,312.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,887,229,984	100.0	100.8	99.7	8,423,069	100.0	0.1	19,766,262	100.0	0.2
1,668,334,180	86.0	103.5	98.8	2,254,690	100.0	0.1	17,298,170	100.0	1.0
258,712,106	13.3	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,129,877	0.1	50.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,455,840	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,649,720	0.3	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,939,281,723	100.0	101.9	99.0	2,254,690	100.0	0.1	17,298,170	100.0	0.9
20,255,051,053		98.5	98.0	34,675,083		0.2	372,871,556		1.8

7　市税収入状況表

区分 / 税目別		予算現額	調定額	収入済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税		8,254,000,000	8,628,658,689	8,423,359,665	53,948,353	8,477,308,018
内訳	個人	7,175,000,000	7,498,340,821	7,301,051,765	52,805,053	7,353,856,818
内訳	法人	1,079,000,000	1,130,317,868	1,122,307,900	1,143,300	1,123,451,200
2 固定資産税		7,649,100,000	7,860,341,938	7,756,952,420	22,585,835	7,779,538,255
3 軽自動車税		251,820,000	267,716,698	257,054,560	1,878,270	258,932,830
4 市たばこ税		716,000,000	707,907,897	707,907,897	＊ 0	707,907,897
5 都市計画税		923,100,000	949,559,973	934,195,459	3,342,112	937,537,571
計		17,794,020,000	18,414,185,195	18,079,470,001	81,754,570	18,161,224,571

＊は予算計上なし

（単位：円、％）

額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
102.7	98.2	46.7	9,194,933	71,533,314	70,622,424	142,155,738
102.5	98.1	40.5	9,040,833	69,696,814	65,746,356	135,443,170
104.1	99.4	6.2	154,100	1,836,500	4,876,068	6,712,568
101.7	99.0	42.8	21,745,473	18,041,117	41,017,093	59,058,210
102.8	96.7	1.4	507,768	2,686,140	5,589,960	8,276,100
98.9	100.0	3.9	0	0	＊ 0	0
101.6	98.7	5.2	3,162,638	2,774,629	6,085,135	8,859,764
102.1	98.6	100.0	34,610,812	95,035,200	123,314,612	218,349,812

＊ は予算計上なし

8　一般会計款別歳出一覧表

区分 / 款別	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 議会費	260,598,000	0.6	256,302,061	0.6	98.4
2 総務費	7,202,210,000	15.6	6,701,172,062	16.1	93.0
3 民生費	19,847,887,696	43.1	18,943,204,104	45.5	95.4
4 衛生費	3,472,301,000	7.5	3,223,900,030	7.7	92.8
5 農林水産業費	587,724,000	1.3	503,639,224	1.2	85.7
6 商工費	659,057,000	1.4	496,707,587	1.2	75.4
7 土木費	6,039,141,000	13.1	4,316,344,341	10.4	71.5
8 消防費	1,554,882,000	3.4	1,514,611,258	3.6	97.4
9 教育費	3,892,957,700	8.5	3,238,658,306	7.8	83.2
10 災害復旧費	135,707,000	0.3	94,126,460	0.2	69.4
11 公債費	2,377,581,000	5.2	2,367,515,914	5.7	99.6
12 予備費	29,408,000	0.1	0	0.0	0.0
合計	46,059,454,396	100.0	41,656,181,347	100.0	90.4

（単位：円、％）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	現予算額に対する割合	金額	構成比率	現予算額に対する割合
0	0	0	0	0.0	0.0	4,295,939	0.2	1.6
0	49,423,000	0	49,423,000	2.5	0.7	451,614,938	18.8	6.3
0	310,433,000	0	310,433,000	15.5	1.6	594,250,592	24.8	3.0
0	118,996,000	0	118,996,000	5.9	3.4	129,404,970	5.4	3.7
0	38,593,000	0	38,593,000	1.9	6.6	45,491,776	1.9	7.7
0	157,000,000	0	157,000,000	7.8	23.8	5,349,413	0.2	0.8
131,457,000	864,247,000	0	995,704,000	49.7	16.5	727,092,659	30.3	12.0
0	0	0	0	0.0	0.0	40,270,742	1.7	2.6
0	302,105,000	0	302,105,000	15.1	7.8	352,194,394	14.7	9.0
0	100,000	32,000,100	32,100,100	1.6	23.7	9,480,440	0.4	7.0
0	0	0	0	0.0	0.0	10,065,086	0.4	0.4
0	0	0	0	0.0	0.0	29,408,000	1.2	100.0
131,457,000	1,840,897,000	32,000,100	2,004,354,100	100.0	4.4	2,398,918,949	100.0	5.2

9　特別会計款別歳出一覧表

会計別	区分／款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業	1 総務費	183,182,000	2.0	168,826,883	1.9	92.2
	2 保険給付費	6,184,687,000	66.9	5,938,539,629	66.4	96.0
	3 国民健康保険事業費納付金	2,538,909,000	27.5	2,538,907,083	28.4	100.0
	4 保健事業費	107,912,000	1.2	91,789,459	1.0	85.1
	5 基金積立金	198,337,000	2.1	198,336,174	2.2	100.0
	6 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸支出金	18,050,000	0.2	10,377,116	0.1	57.5
	8 予備費	8,397,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	9,239,475,000	100.0	8,946,776,344	100.0	96.8
用地取得事業	1 公債費	121,438,000	20.1	121,437,858	32.9	100.0
	2 繰出金	482,227,000	79.8	247,735,782	67.1	51.4
	3 予備費	335,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	604,000,000	100.0	369,173,640	100.0	61.1
介護保険事業	1 総務費	233,205,000	2.6	226,912,951	2.6	97.3
	2 保険給付費	7,769,000,000	88.1	7,691,478,952	89.3	99.0
	3 地域支援事業費	450,990,000	5.1	375,364,351	4.4	83.2
	4 基金積立金	186,772,000	2.1	186,771,434	2.2	100.0
	5 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸支出金	150,132,000	1.7	131,476,880	1.5	87.6
	7 予備費	28,948,000	0.3	0	0.0	0.0
	計	8,819,048,000	100.0	8,612,004,568	100.0	97.7
後期高齢者医療事業	1 総務費	41,235,000	2.2	36,419,449	1.9	88.3
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,858,145,000	97.6	1,833,759,764	97.9	98.7
	3 諸支出金	4,051,000	0.2	2,008,630	0.1	49.6
	4 予備費	325,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,903,756,000	100.0	1,872,187,843	100.0	98.3
合計		20,566,279,000		19,800,142,395		96.3

（単位：円、％）

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	－	0.0	14,355,117	4.9	7.8
0	0	0	0	－	0.0	246,147,371	84.1	4.0
0	0	0	0	－	0.0	1,917	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	16,122,541	5.5	14.9
0	0	0	0	－	0.0	826	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	－	0.0	7,672,884	2.6	42.5
0	0	0	0	－	0.0	8,397,000	2.9	100.0
0	0	0	0	－	0.0	292,698,656	100.0	3.2
0	0	0	0	－	0.0	142	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	234,491,218	100.0	48.6
0	0	0	0	－	0.0	335,000	0.1	100.0
0	0	0	0	－	0.0	234,491,360	100.0	38.8
0	0	0	0	－	0.0	6,292,049	3.0	2.7
0	0	0	0	－	0.0	77,521,048	37.4	1.0
0	0	0	0	－	0.0	75,625,649	36.5	16.8
0	0	0	0	－	0.0	566	0.0	0.0
0	0	0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	－	0.0	18,655,120	9.0	12.4
0	0	0	0	－	0.0	28,948,000	14.0	100.0
0	0	0	0	－	0.0	207,043,432	100.0	2.3
0	0	0	0	－	0.0	4,815,551	15.3	11.7
0	0	0	0	－	0.0	24,385,236	77.2	1.3
0	0	0	0	－	0.0	2,042,370	6.5	50.4
0	0	0	0	－	0.0	325,000	1.0	100.0
0	0	0	0	－	0.0	31,568,157	100.0	1.7
0	0	0	0		0.0	765,801,605		3.7

１０　一般会計款別歳入年度比較表

区分 / 款別	収入済額		
	７年度	６年度	５年度
１　市税	18,161,224,571	17,205,134,992	17,227,120,471
２　地方譲与税	232,839,000	229,315,000	228,137,000
３　利子割交付金	28,461,000	7,692,000	5,247,000
４　配当割交付金	182,603,000	175,595,000	129,405,000
５　株式等譲渡所得割交付金	289,809,000	251,327,000	143,250,000
６　法人事業税交付金	290,525,000	277,113,000	259,036,000
７　地方消費税交付金	2,695,788,000	2,496,300,000	2,380,113,000
８　ゴルフ場利用税交付金	23,935,240	22,054,480	20,769,000
９　環境性能割交付金	68,039,000	62,459,000	58,054,438
10　地方特例交付金	94,691,000	586,008,000	111,003,000
11　地方交付税	2,222,436,000	1,667,117,000	1,274,848,000
12　交通安全対策特別交付金	10,536,000	10,741,000	11,605,000
13　分担金及び負担金	196,222,926	195,365,460	201,235,730
14　使用料及び手数料	305,146,568	334,083,260	330,986,850
15　国庫支出金	9,438,756,863	8,466,262,328	8,003,413,523
16　県支出金	3,173,019,678	2,997,900,798	2,799,533,902
17　財産収入	388,837,173	46,220,764	13,881,961
18　寄附金	103,539,666	46,079,499	62,286,015
19　繰入金	469,227,230	1,353,114,329	657,740,619
20　繰越金	2,400,374,374	1,782,245,781	2,038,450,036
21　諸収入	735,884,115	760,592,565	747,260,498
22　市債	2,022,200,000	1,888,300,000	1,259,300,000
合計	43,534,095,404	40,861,021,256	37,962,677,043

（単位：円、％）

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
5.6	△0.1	0.6	41.7	42.1	45.4	102.1	101.9	100.4	98.6	98.6	98.5
1.5	0.5	1.0	0.5	0.6	0.6	98.5	96.6	98.3	100.0	100.0	100.0
270.0	46.6	△6.1	0.1	0.0	0.0	474.4	147.9	65.6	100.0	100.0	100.0
4.0	35.7	15.3	0.4	0.4	0.3	164.5	159.6	93.6	100.0	100.0	100.0
15.3	75.4	66.6	0.7	0.6	0.4	241.5	273.2	260.5	100.0	100.0	100.0
4.8	7.0	2.0	0.7	0.7	0.7	116.2	115.5	117.2	100.0	100.0	100.0
8.0	4.9	△1.4	6.2	6.1	6.3	107.9	99.5	93.0	100.0	100.0	100.0
8.5	6.2	△2.5	0.1	0.1	0.1	126.0	110.3	103.8	100.0	100.0	100.0
8.9	7.6	17.6	0.2	0.2	0.2	121.5	115.7	138.2	100.0	100.0	100.0
△83.8	427.9	△3.5	0.2	1.4	0.3	91.9	100.9	109.9	100.0	100.0	100.0
33.3	30.8	△15.7	5.1	4.1	3.4	105.3	107.4	105.2	100.0	100.0	100.0
△1.9	△7.4	△12.9	0.0	0.0	0.0	100.3	89.5	89.3	100.0	100.0	100.0
0.4	△2.9	0.6	0.5	0.5	0.5	99.3	96.6	98.3	92.3	92.2	92.5
△8.7	0.9	△0.2	0.7	0.8	0.9	97.3	100.6	100.3	97.3	97.5	97.4
11.5	5.8	△8.4	21.7	20.7	21.1	84.8	91.2	88.2	100.0	100.0	100.0
5.8	7.1	2.9	7.3	7.3	7.4	93.0	88.8	92.3	100.0	100.0	100.0
741.3	233.0	27.7	0.9	0.1	0.0	88.7	382.7	119.2	98.3	99.9	99.0
124.7	△26.0	△21.9	0.2	0.1	0.2	112.3	66.6	61.0	100.0	100.0	100.0
△65.3	105.7	220.2	1.1	3.3	1.7	64.9	99.7	96.3	100.0	100.0	100.0
34.7	△12.6	△18.2	5.5	4.4	5.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△3.2	1.8	△5.2	1.7	1.9	2.0	106.9	92.8	97.5	74.8	75.8	77.8
7.1	49.9	13.1	4.6	4.6	3.3	60.5	67.1	67.7	100.0	100.0	100.0
6.5	7.6	△1.7	100.0	100.0	100.0	94.5	96.5	95.2	98.8	98.7	98.7

１１　特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 / 款別	収入済額		
		７年度	６年度	５年度
国民健康保険事業	１ 国民健康保険税	1,864,536,745	1,855,356,450	1,733,490,491
	２ 使用料及び手数料	0	0	0
	３ 国庫支出金	48,000	9,015,000	263,000
	４ 県支出金	5,994,387,605	6,176,981,562	6,438,903,389
	５ 財産収入	380,256	141,074	5,638
	６ 繰入金	1,068,473,857	1,147,732,122	1,304,854,325
	７ 繰越金	88,336,174	124,483,645	143,320,814
	８ 諸収入	43,203,069	28,384,926	45,389,211
	計	9,059,365,706	9,342,094,779	9,666,226,868
用地取得事業	１ 財産収入	247,735,782	0	0
	２ 繰入金	121,437,858	121,526,815	121,613,223
	計	369,173,640	121,526,815	121,613,223
介護保険事業	１ 介護保険料	2,010,804,664	1,972,387,492	1,779,326,630
	２ 国庫支出金	1,764,373,304	1,617,922,297	1,629,989,811
	３ 支払基金交付金	2,114,621,031	2,050,864,795	2,011,021,517
	４ 県支出金	1,183,080,144	1,120,365,819	1,071,101,528
	５ 財産収入	421,894	140,283	3,586
	６ 繰入金	1,488,391,000	1,491,377,000	1,518,655,000
	７ 繰越金	314,779,230	321,739,760	380,565,007
	８ 諸収入	10,758,717	0	2,782,743
	計	8,887,229,984	8,574,797,446	8,393,445,822
後期高齢者医療事業	１ 後期高齢者医療保険料	1,668,334,180	1,542,161,590	1,310,172,740
	２ 繰入金	258,712,106	253,393,597	229,624,275
	３ 諸収入	2,129,877	2,475,713	1,737,920
	４ 繰越金	4,455,840	598,300	50,179,200
	５ 国庫支出金	5,649,720	0	0
	計	1,939,281,723	1,798,629,200	1,591,714,135
合計		20,255,051,053	19,837,048,240	19,773,000,048

（単位：円、％）

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
0.5	7.0	△7.1	20.6	19.9	17.9	103.5	102.2	104.0	83.9	83.6	81.8
－	－	－	0.0	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－
△99.5	3,327.8	378.2	0.0	0.1	0.0	4,800.0	901,500.0	26,300.0	100.0	100.0	100.0
△3.0	△4.1	0.5	66.2	66.1	66.6	96.1	93.5	98.5	100.0	100.0	100.0
169.5	2,402.2	△24.2	0.0	0.0	0.0	126.8	47.0	1.9	100.0	100.0	100.0
△6.9	△12.0	13.7	11.8	12.3	13.5	98.3	97.5	97.4	100.0	100.0	100.0
△29.0	△13.1	△22.1	1.0	1.3	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
52.2	△37.5	1.2	0.5	0.3	0.5	193.4	119.5	162.9	97.4	97.0	97.3
△3.0	△3.4	0.2	100.0	100.0	100.0	98.1	95.8	99.5	96.2	96.2	96.2
－	－	－	67.1	0.0	0.0	51.4	－	－	100.0	－	－
△0.1	△0.1	△0.1	32.9	100.0	100.0	99.7	99.6	99.7	100.0	100.0	100.0
203.8	△0.1	△0.1	100.0	100.0	100.0	61.1	99.6	99.7	100.0	100.0	100.0
1.9	10.9	△0.1	22.6	23.0	21.2	103.0	106.3	99.5	98.6	98.5	98.3
9.1	△0.7	5.0	19.9	18.9	19.4	103.5	95.5	104.9	100.0	100.0	100.0
3.1	2.0	6.3	23.8	23.9	24.0	97.9	97.2	97.8	100.0	100.0	100.0
5.6	4.6	2.7	13.3	13.1	12.8	98.6	95.7	95.4	100.0	100.0	100.0
200.7	3,812.0	△29.4	0.0	0.0	0.0	540.9	179.9	3.0	100.0	100.0	100.0
△0.2	△1.8	5.1	16.7	17.4	18.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△2.2	△15.5	32.6	3.5	3.8	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
－	－	△83.8	0.1	0.0	0.0	179,312.0	－	96.9	100.0	－	100.0
3.6	2.2	4.7	100.0	100.0	100.0	100.8	99.2	99.6	99.7	99.7	99.6
8.2	17.7	2.1	86.0	85.7	82.3	103.5	100.2	95.5	98.8	98.8	99.2
2.1	10.4	7.0	13.3	14.1	14.4	93.4	91.9	94.7	100.0	100.0	100.0
△14.0	42.5	△29.9	0.1	0.1	0.1	50.7	58.9	41.3	100.0	100.0	100.0
644.8	△98.8	714.4	0.2	0.0	3.2	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
－	－	－	0.3	0.0	0.0	100.9	－	－	－	－	－
7.8	13.0	5.6	100.0	100.0	100.0	101.9	98.8	95.4	99.0	99.0	99.3
2.1	0.3	2.5				98.5	97.6	99.2	98.0	98.0	97.9

１２　一般会計款別歳出年度比較表

区分 / 款別	支出済額		
	７年度	６年度	５年度
１　議会費	256,302,061	260,191,714	260,528,113
２　総務費	6,701,172,062	4,610,849,078	4,439,646,668
３　民生費	18,943,204,104	18,183,844,015	16,989,576,058
４　衛生費	3,223,900,030	3,186,845,283	3,269,496,068
５　農林水産業費	503,639,224	452,574,401	459,536,158
６　商工費	496,707,587	663,632,602	575,323,534
７　土木費	4,316,344,341	3,638,805,802	3,472,067,134
８　消防費	1,514,611,258	1,960,172,015	1,554,020,506
９　教育費	3,238,658,306	2,945,660,219	2,571,963,063
10　災害復旧費	94,126,460	88,155,200	4,343,900
11　公債費	2,367,515,914	2,469,916,553	2,583,930,060
12　予備費	0	0	0
合計	41,656,181,347	38,460,646,882	36,180,431,262

（単位：円、％）

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合		
７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
△1.5	△0.1	△3.1	0.6	0.7	0.7	98.4	97.5	96.2
45.3	3.9	△5.6	16.1	12.0	12.3	93.0	92.6	92.5
4.2	7.0	4.8	45.5	47.3	47.0	95.4	93.9	94.2
1.2	△2.5	△16.3	7.7	8.3	9.0	92.8	89.8	84.8
11.3	△1.5	△0.7	1.2	1.2	1.3	85.7	68.9	78.7
△25.2	15.3	△18.5	1.2	1.7	1.6	75.4	97.6	75.8
18.6	4.8	7.4	10.4	9.5	9.6	71.5	76.7	79.1
△22.7	26.1	4.8	3.6	5.1	4.3	97.4	91.8	96.3
9.9	14.5	△8.4	7.8	7.7	7.1	83.2	90.9	87.6
6.8	1,929.4	△66.2	0.2	0.2	0.0	69.4	39.2	85.2
△4.1	△4.4	△6.7	5.7	6.4	7.1	99.6	99.6	99.4
－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8.3	6.3	△1.1	100.0	100.0	100.0	90.4	90.8	90.8

１３　特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 / 款別	支出済額 ７年度	６年度	５年度
国民健康保険事業	１ 総務費	168,826,883	171,314,469	161,854,062
	２ 保険給付費	5,938,539,629	6,096,948,468	6,354,381,164
	３ 国民健康保険事業費納付金	2,538,907,083	2,726,965,468	2,874,898,651
	４ 保健事業費	91,789,459	96,943,585	92,987,199
	５ 基金積立金	198,336,174	152,483,645	43,326,452
	６ 公債費	0	0	0
	７ 諸支出金	10,377,116	9,102,970	14,295,500
	８ 予備費	0	0	0
	計	8,946,776,344	9,253,758,605	9,541,743,223
用地取得事業	１ 公債費	121,437,858	121,526,815	121,613,223
	２ 繰出金	247,735,782	0	0
	３ 予備費	0	0	0
	計	369,173,640	121,526,815	121,613,223
介護保険事業	１ 総務費	226,912,951	205,839,684	184,703,197
	２ 保険給付費	7,691,478,952	7,343,801,566	7,123,007,570
	３ 地域支援事業費	375,364,351	368,402,788	367,111,785
	４ 基金積立金	186,771,434	159,538,601	157,448,649
	５ 公債費	0	0	0
	６ 諸支出金	131,476,880	182,435,577	239,434,861
	７ 予備費	0	0	0
	計	8,612,004,568	8,260,018,216	8,071,706,062
後期高齢者医療事業	１ 総務費	36,419,449	31,297,292	29,107,561
	２ 後期高齢者医療広域連合納付金	1,833,759,764	1,760,842,958	1,560,307,854
	３ 諸支出金	2,008,630	2,033,110	1,700,420
	４ 予備費	0	0	0
	計	1,872,187,843	1,794,173,360	1,591,115,835
合計		19,800,142,395	19,429,476,996	19,326,178,343

※　国民健康保険事業の５年度支出済額については、共同事業拠出金１９５円が含まれる。

（単位：円、％）

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合		
７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度	７年度	６年度	５年度
△1.5	5.8	7.1	1.9	1.9	1.7	92.2	92.5	94.5
△2.6	△4.1	0.6	66.4	65.9	66.6	96.0	93.2	97.9
△6.9	△5.1	3.8	28.4	29.5	30.1	100.0	100.0	100.0
△5.3	4.3	△5.4	1.0	1.0	1.0	85.1	83.3	81.1
30.1	251.9	△71.9	2.2	1.6	0.5	100.0	100.0	99.3
－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14.0	△36.3	△3.5	0.1	0.1	0.1	57.5	49.3	92.5
－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△3.3	△3.0	0.4	100.0	100.0	100.0	96.8	94.9	98.2
△0.1	△0.1	△0.1	32.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
－	－	－	67.1	0.0	0.0	51.4	0.0	0.0
－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
203.8	△0.1	△0.1	100.0	100.0	100.0	61.1	99.6	99.7
10.2	11.4	2.6	2.6	2.5	2.3	97.3	88.8	92.4
4.7	3.1	4.5	89.3	88.9	88.2	99.0	97.0	96.9
1.9	0.4	5.5	4.4	4.5	4.5	83.2	83.7	88.3
17.1	1.3	61.8	2.2	1.9	2.0	100.0	100.0	99.9
－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△27.9	△23.8	21.5	1.5	2.2	3.0	87.6	99.5	99.7
－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4.3	2.3	5.7	100.0	100.0	100.0	97.7	95.6	95.8
16.4	7.5	6.0	1.9	1.7	1.8	88.3	79.9	92.8
4.1	12.9	9.4	97.9	98.1	98.1	98.7	99.2	95.6
△1.2	19.6	△24.5	0.1	0.1	0.1	49.6	50.2	42.0
－	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4.3	12.8	9.2	100.0	100.0	100.0	98.3	98.6	95.3
1.9	0.5	3.2				96.3	95.6	97.0

１４　市債現在額調書

区　　分	令和６年度末 現在高(A)	令和７年度中 起債額　(B)	令和７年度中 元　金　(C)
一般会計	18,387,367,143	2,022,200,000	2,284,451,576
総務債	128,692,544	0	10,272,895
民生債	125,220,709	21,600,000	16,353,860
衛生債	127,126,062	242,900,000	7,622,189
農林水産業債	324,838,761	79,100,000	33,368,326
商工債	4,430,622	0	800,631
土木債	5,420,273,955	1,277,900,000	716,675,132
消防債	1,057,282,939	137,500,000	114,861,570
教育債	2,594,195,436	260,100,000	369,195,121
災害復旧債	7,518,148	3,100,000	583,599
減税補てん債	32,400,448	0	22,743,713
減収補てん債	49,148,071	0	8,187,250
臨時財政対策債	8,503,107,496	0	970,655,338
退職手当債	13,131,952	0	13,131,952
特別会計	299,514,000	0	121,176,000
公共用地先行取得等事業債	299,514,000	0	121,176,000
合　　計	18,686,881,143	2,022,200,000	2,405,627,576

（単位：円）

元利償還額		令和７年度末
利　子	計	現在高(A+B-C)
81,580,777	2,366,032,353	18,125,115,567
1,053,761	11,326,656	118,419,649
379,948	16,733,808	130,466,849
1,621,603	9,243,792	362,403,873
1,747,316	35,115,642	370,570,435
7,065	807,696	3,629,991
31,306,785	747,981,917	5,981,498,823
6,835,948	121,697,518	1,079,921,369
19,955,582	389,150,703	2,485,100,315
39,327	622,926	10,034,549
11,507	22,755,220	9,656,735
9,420	8,196,670	40,960,821
18,602,173	989,257,511	7,532,452,158
10,342	13,142,294	0
261,858	121,437,858	178,338,000
261,858	121,437,858	178,338,000
81,842,635	2,487,470,211	18,303,453,567